

一般社団法人愛媛県法人会連合会

平成29年度事業報告

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

概 況

平成29年度、我が国の経済は、アベノミクスの取組の下、雇用や所得が大きく改善し、戦後3番目の長さとなる景気の回復基調が続いています。

課題となっている生産年齢人口が減少するなかにあっても、働く意欲のある女性が増え、女性就業者数が152万人増加し、女性の労働力率を年齢階級別に見た際に表れる「M字カーブ現象」も解消しつつあります。しかし、労働需給を背景とした労働市場の人手不足感はバブル期並みとなり、今後も慢性的に続くことから、生産性向上を目的とした働き方改革とIoT・ビッグデータ・AIといったイノベーションへの取組を同時に進めることが持続的な成長に向けた鍵となっています。

そのような状況下、法人会は、基本的な社会システムを支える税の啓発活動の推進、税制・税務に関する提言を実施すると同時に、新たな公益法人の適切な運営に対応するため、地域経済や社会への貢献事業等、公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、会員の増強による組織の強化と事務局の運営体制の支援につとめました。

また、労働人口の減少が税収に大きく影響し、社会の維持や企業活動への悪影響があることから、その対策として、「えひめ結婚支援センター」をはじめとした少子化対策事業、企業風土の変革を求めた「両立支援事業」や「介護力強化事業」、女性の潜在的な能力を活かし、将来的な生産労働人口を維持することを目的とした「女性活躍推進事業」等を引き続き実施し、企業の成長を促すための人材不足対策に資するとともに法人会の社会的地位の一層の向上や存在感のある法人会の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

【継
1】

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月10日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているかを国の一般会計当初予算や県のドクターヘリ導入について記載し解説した。記事中には県連会長の税に対するコメントや、納税意義について法人会から発信を行った。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月11日	全県版 全15段	「税を考える週間 税に関する記事」

- ③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進
- ④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

社会保障と税の一体改革における目的は大きく2つある。1つは「社会保障の機能強化」であり、もう1つは「財政の健全化」である。一見すると相反する目的のようにも見えるが実は表裏一体の関係であり、一方が後回しになるとすればもう一方も遠からず機能停止してしまう。この2つを同時に達成しなければ、それぞれの目標を実現する道はないといえる。

近年、日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保は急務であろう。

このような社会環境のなか、政策対応を通じて国民一人ひとりの個性と能力が最大限に発揮できるような社会を造り上げていくため、増大の一途をたどる社会保障費の財源を確保するため消費税率の引き上げは避けては通れないといえる。消費税収は比較的景気に影響されにくく、さらには負担が世代間で公平であることから、国民全体で社会保障に関する経費を広く薄く分かち合うことができると考えられるからである。消費税率10%への引き上げ時期が2019年10月に再延期されているが、財源確保のため転嫁対策措置など、適切な対応が求められる。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

また、一体改革後の更なる増税の必要性については、政府の財政健全化目標を達成することが重要であり、徹底した行財政改革による抜本的な歳出削減を行ったうえで、景気動向等をより詳しく見極めながら増税を検討すべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下にもある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

2016年1月から運用が開始されているマイナンバー制度については、昨今の情報流出被害が相次ぐなか、慎重な制度運用が求められる。ひとたび外部に出てしまえば深刻なプライバシーの侵害・被害が想定されるこのマイナンバーについて、世論を無視した前のめりともいえる議論を続けることに対しては危機感を禁じ得ない。その利用範囲については細心の注意を払い、検討しなければならない。

さらには、特に地方において人手不足が深刻化の一途を辿るなか、経済を持続的に発展させるためには「ダイバーシティ経営」が必要であり、特に「女性活躍の推進」が急務であるといえる。将来に渡って生産労働人口を維持するための出生率の改善策、労働力の減少に備えた高齢者の雇用継続や若年者の雇用の確保などは、日本経済の維持発展の基盤となるものであり、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、現行の法人税率は欧州・アジア主要国に比してまだ高い。世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。雇用の促進、あるいは産業の空洞化を防止する観点からも、実効税率の更なる引き下げが必要不可欠である。

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税と考える。

また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

さらに、行政の効率化を図るため道州制の導入などを中長期的な目線で精査する必要がある。

平成 30 年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、平成 30 年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

平成 30 年度税制改正要望事項

国 税

法人税

◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題などから法人税率の引き下げをすること。ただし税率を引き下げた場合には単純に税収減とならぬよう、課税ベースは引き上げることとする。また、資本金又は出資金が 1 億円以下の中小法人の所得のうち、年 800 万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が 15% に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するように求めるとともに、昭和 56 年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については、1,600 万円程度に引き上げること。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金 1 億円以上の企業についても一律 800 万円の定額控除を認めること。

◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成 18 年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

- ◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続
資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。
- ◇少額固定資産の減価償却について
少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。
- ◇減価償却制度の簡素化について
設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。
- ◇寄付金
損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。
但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。
- ◇配当所得への二重課税の排除
配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。
- ◇役員報酬および賞与の取扱い
近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。
- ◇退職給与引当金制度について
「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

所 得 税

- ◇所得税の累進税率と諸控除の見直し
所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。
- ◇納税者番号制度の導入
マイナンバー制度が平成28年1月から運用開始されたが、その普及の遅れが課題となっている。用途拡大が議論されているが、本格的なシステムの構築や管理体制の確立が急務であり、当面は当初の目的に沿って、社会保障・税・災害対策の行政3分野に限定すべきである。今後の利用拡大については民意を聞いたうえでの慎重な取扱いが求められる。
- ◇金融関係税制
平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。
- ◇資産譲渡における分離課税について
平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額 38 万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が 150 万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件 130 万円、住民税の非課税枠 96.5 万円または 93 万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの統一化を要望する。

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は 103 万円ないし 130 万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。なお将来的には少子化対策の見地から、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆる N 分 N 乗方式等の構造的改革についても検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、それらも踏まえ今後議論すべきである。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム (e-Tax) の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体の実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム (e-Tax) の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相続税・贈与税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいため、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成 27 年 1 月 1 日より相続税の基礎控除が 5,000 万円から 3,000 万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産（事業用土地等の資産）については、事業承継をよりしやすくすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を 5,000 万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。（簿価譲渡可とする）

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

贈与税の基礎控除額の引き上げ（110万円から500万円）

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。（小会社従業員5人以下）

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇総会延期等の特殊な場合、法人税は延納可能であるが消費税は延納できないことになっている。消費税の申告期限を法人税の申告期限に合わせること。

◇消費税を含めた二重課税（Tax On Tax）をやめること。

◇消費税の見直し

低所得者対策として、食料品など生活必需品を対象とする軽減税率が導入されることとなったが、対象品目の線引きが難しく、混乱が予測される。その対象品目について最低限のものにとどめ、煩雑化、複雑化を極力防ぐべきである。また、同制度については事業者のみならず、一般消費者へ向け広く周知を行わなければならない。

なお、インボイス制は事務量が增大し処理が煩雑になるため避けるべきである。

税率引き上げが再延期されたが、行財政の見直しと改革を徹底し、更なる増税には十分国民の理解を得たうえで臨むこと。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。

なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法 人 住 民 税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個 人 住 民 税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固 定 資 産 税

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産についても、法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。

◇法定外目的税の導入について

- ・2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

- ・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制・税務に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国會議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単位会名/同役職	実施日
塩崎 恭久 衆議院議員	愛 媛 1 区	自 由 民 主 党	県連・松山/事務局長 岩丸 裕建 県連・松山/事務局 西野 栄一	平成 29 年 12 月 1 日
村上誠一郎 衆議院議員	愛 媛 2 区	自 由 民 主 党	今 治 /専務理事 森 和博	平成 29 年 11 月 27 日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治 /専務理事 森 和博	平成 29 年 11 月 27 日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 3 区	希 望 の 党	伊予西条/会 長 近藤 晴雄 伊予西条 /副 会 長 行元 博 伊予西条 /事務局長 山中 一明 新居浜 /事務局長 伊藤 伴忠 宇 摩 /事務局長 谷 博文	平成 29 年 11 月 27 日
井原 巧 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	宇 摩 /会 長 石崎 康文 /副会長 寺井 隆仁郎 /事務局長代行 長野 洋司 /事務局 白石 真紀子	平成 29 年 12 月 22 日
山本 公一 衆議院議員	愛 媛 4 区	自 由 民 主 党	大洲喜多 /会 長 久保 登 大洲喜多 /事務局長 祖母井 玄 八幡浜 /会 長 門田 完司 八幡浜 /事務局長 佐藤 康 宇和島 /会 長 清家 幹広 宇和島 /事務局長 岡本 恵介	平成 29 年 11 月 16 日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 29 年 11 月 24 日
愛媛県議会	議 長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 29 年 11 月 24 日
松山市	副市長	松山／税制委員長、常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 29 年 11 月 24 日
今治市	市 長 市民税課長	今 治／会 長 西原 透 ／副 会 長 村上 博典 ／専務理事 森 和博	平成 29 年 11 月 24 日
今治市議会	議 長 市議会 事務局長	今 治／会 長 西原 透 ／副 会 長 村上 博典 ／専務理事 森 和博	平成 29 年 11 月 24 日
西条市	副市長 財務部長 資産税課長 市民税副課長 納税副部長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 29 年 11 月 20 日
西条市議会	課 長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 29 年 11 月 20 日
新居浜市	市 長 税務長兼 資産税課長 市民税課長	新 居 浜／会 長 神野 勝太 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 岡田 賢治 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／税制委員長 加藤 喜裕 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 29 年 12 月 13 日
新居浜市議会	事務局長	新 居 浜／会 長 神野 勝太 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 岡田 賢治 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／税制委員長 加藤 喜裕 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 29 年 12 月 13 日
四国中央市	市 長 副市長 財務部長 税務課長	宇 摩／会 長 石崎 康文 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／副 会 長 篠原 聡一 ／事務局長代行 長野 洋司 ／事務局 白石 真紀子	平成 29 年 12 月 22 日
四国中央市議会	副議長	宇 摩／会 長 石崎 康文 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／副 会 長 篠原 聡一 ／事務局長代行 長野 洋司 ／事務局 白石 真紀子	平成 29 年 12 月 22 日
大洲市	市 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 29 年 11 月 27 日
大洲市議会	税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 29 年 11 月 27 日
八幡浜市	市 長	八 幡 浜／会 長 門田 完司 事務局長 佐藤 康	平成 29 年 11 月 14 日
八幡浜市議会	議 長	八 幡 浜／会 長 門田 完司 事務局長 佐藤 康	平成 29 年 11 月 14 日
宇和島市	市民環境 部 長	宇 和 島／会 長 清家 幹広 事務局長 岡本 恵介	平成 29 年 11 月 16 日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライアングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーションコースで導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 869事業所

(2) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

(3) 中小企業基盤整備機構セミナーの県内法人会実施の支援

「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく中小企業会計や税制改正の説明と融資制度を普及推進するため県内8箇所の実施を支援した。

主催は、中小企業基盤整備機構・県法連・各単位会、共催として、四国税理士会愛媛県支部連合会を後援として、伊予銀行・愛媛銀行・愛媛信用金庫・東予信用金庫・川之江信用金庫・宇和島信用金庫の協力により次のとおり開催した。

平成29年度 中小企業基盤整備機構 会計啓発・普及セミナー実施報告

単位会名	開催日	参加人数	備考
松 山	9月21日	(基本) 41名 (応用) 40名	主催：松山法人会 共催：松山商工会議所
	7月11日	(基本) 21名 (応用) 20名	主催：松山商工会議所 共催：松山法人会
今 治	11月2日	21名	
伊 予 西 条	9月11日	17名	
新 居 浜	8月24日	30名	
宇 摩	10月12日	19名	
大 洲 喜 多	9月14日	14名	
八 幡 浜	9月26日	19名	
宇 和 島	10月17日	15名	
計		257名	

7月11日・9月21日は基本コース・応用コースの2コースを開催
講師は、税理士 山内 実 氏、中小企業診断士 山本 久美 氏

(4) パソコン講座の県内法人会実施の支援

平成29年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	25回	245名
今治	2回	12名
伊予西条	2回	17名
新居浜	2回	24名
宇摩	2回	15名
大洲喜多	2回	19名
八幡浜	1回	10名
宇和島	2回	15名
計	38回	357名

(5) 新設法人説明会の県内法人会実施の支援

平成29年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日時	開催場所	参加人員
松山	平成29年6月19日	松山税務署	64名
今治	平成30年2月7日	今治商工会館	16名
伊予西条	平成29年12月12日	西条商工会館	9名
新居浜	平成29年11月14日	新居浜商工会館	13名
宇摩	平成29年10月26日	愛媛銀行三島支店	6名
大洲喜多	平成29年10月17日	八幡浜税務署	7名
八幡浜	平成29年10月17日	八幡浜税務署	7名
宇和島	平成29年10月26日	宇和島税務署	12名
計			134名

(6) 自主点検チェックシート有効活用セミナーの県内法人会実施の支援

平成29年度 自主点検チェックシート有効活用セミナーの実施状況

単位会名	開催日時	開催場所	参加人員
松山	平成29年8月21日	松山市総合コミュニティセンター	21名
今治	平成29年11月30日	今治商工会館	16名
伊予西条	平成30年10月26日	ベルフォーレ西条	51名
新居浜	平成29年12月6日	リーガロイヤルホテル新居浜	25名
宇摩	平成29年10月26日	愛媛銀行三島支店	6名
大洲喜多	平成29年9月26日	にし川	42名
八幡浜	平成29年11月28日	八幡浜センチュリーホテルイトー	25名
宇和島	平成29年11月8日	宇和島商工会館	5名
計			191名

**** 県内法人会の研修実施報告 ****

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業の会計に関する基本要領」による会計セミナーを県下8単位会で開催、また、パソコン研修会等を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

平成 29 年度研修参加人員等調査表

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	278	11,054	3	126	281	11,180
2, 経営・経済・金融	8	94	2,861	12	536	106	3,397
3, そ の 他	7	43	2,573	175	5,649	218	8,222
合 計		415	16,488	190	6,311	605	22,799

一般市民参加事業

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		5,193		5,279		10,472

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

（1）地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

開催日 平成29年4月11日 会場 いよてつ高島屋 参加者数 217名
 内容 第1部 平成29年新酒きき酒会
 第2部 入賞者発表会

（2）「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて結婚を望む未婚の男女へ出合いの機会を提供することにより、結婚を支援する活動を行うとともに、27年度から進めている晩婚化対策を更に強化し20代世代向け早期結婚支援を推進した。

2. 事業の内容

（1）イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員4名、パート6名
- 西 条：西条市朔日市779-8 臨時職員2名、パート3名
- 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 臨時職員1名、パート1名

イ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 223社、協賛企業 670社、ボランティア推進員 250名

ウ メルマガ登録状況と配信状況 詳細：結婚支援メルマガ登録者数詳細

- メルマガ登録数 10,837名（3月31日現在）、メルマガ発行数 235回

エ イベントの実施状況

- 開催イベント 221回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 14回

オ お引合せ・交際フォローの実施状況

- カップリング数 909組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- 成婚 60組

（2）愛結び推進事業

ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- 愛結び現会員数 1,713名（3月31日現在）

イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

●常設設置

- 松 山：3ブース、2,918回、1,973人利用
- 西 条：2ブース、3,200回、1,400人利用
- 新居浜：2ブース、954回、621人利用
- 大 洲：2ブース、1,617回、491人利用
- 宇和島：2ブース、1,553回、429人利用
- 八幡浜：1ブース、1,638回、174人利用

●特設設置

- 中 予：2ブース、1,148回、1,069人利用、➢東 予：2ブース、3,216回、1,462人利用

ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況

- 閲覧 6,725人 申込み 5,064人

エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況

- 100名（3月31日現在）

オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況

- お引合せ 897組 内交際開始 409組 成婚 75組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

ア 募集・登録用ホームページの設置状況

- ▶ パソコン用ホームページ (URL <http://www.msc-ehime.jp>)
- ▶ 携帯用ホームページ (URL <http://www.msc-ehime.jp/m>)
- ▶ ブログページ (URL <http://ameblo.jp/msc-ehime>)
- ▶ Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)

イ バナー広告 協賛企業4社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

ア 顧問弁護士

- ▶ しまなみ法律事務所 (今治市南宝来町 2-3-7) 寄井真二郎弁護士
- ▶ 「個人情報保護に関する研修会」 平成 30 年 3 月 3 日実施 109 名受講
- ▶ 個別相談 随時対応

イ アドバイザー

- ▶ NPO 法人全国地域結婚支援センター 代表理事 板本洋子氏
- ▶ 個別相談 随時対応

(5)20 代世代向け早期結婚支援事業

ア 20 代向け広報活用の強化

- ▶ Facebook での配信 若手社員向け企業間交流会の告知・報告
- ▶ SNS を利用した若年層への情報発信

イ 20 代向け結婚支援イベントの開催支援

- ▶ 20 代限定イベント 6 回、100 名参加、
成立カップル数 22 組、カップル率 44.6% (通常イベントカップル率 28%)。

(6)その他-

ア 広告実施及びメディア報道の状況

- ▶ 報道 39 回 広告 5 回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会の実施状況

●感謝状贈呈式及び各種認定証等交付式

開催日 平成 30 年 3 月 3 日 愛媛県美術館 出席者数 109 名 (40 社)

●ボランティア推進員説明会・面接及び個人情報保護研修会・勉強会

- | | | | | |
|---|------|-------------------|-------------------------|-----------|
| ① | 中予開催 | 平成 29 年 6 月 1 日 | 四国ガス ガス生活館「PIPOT」多目的ルーム | 出席者数 19 名 |
| ② | 南予開催 | 平成 29 年 6 月 15 日 | 大洲喜多法人会事務所 | 出席者数 7 名 |
| ③ | 中予開催 | 平成 29 年 11 月 16 日 | 東温市役所 会議室 | 出席者数 14 名 |
| ④ | 南予開催 | 平成 30 年 2 月 22 日 | 宇和島市役所 | 出席者数 1 名 |
| ⑤ | 南予開催 | 平成 30 年 2 月 22 日 | 大洲喜多法人会 | 出席者数 4 名 |
| ⑥ | 東予開催 | 平成 30 年 2 月 23 日 | 今治市近見公民館 | 出席者数 9 名 |
| ⑦ | 東予開催 | 平成 30 年 2 月 23 日 | 新居浜ウイメンズプラザ | 出席者数 8 名 |
| ⑧ | 東予開催 | 平成 30 年 2 月 23 日 | 西条公民館 | 出席者数 21 名 |
| ⑨ | 中予開催 | 平成 30 年 2 月 24 日 | 松山市男女共同参画推進センター コムス | 出席者数 9 名 |

●ボランティア推進員交流会・交流企画会

- | | | | | |
|---|------|-------------------|-------------------------|-----------|
| ① | 中予開催 | 平成 29 年 6 月 7 日 | 松山市総合コミュニティセンター 第 1 会議室 | 出席者数 31 名 |
| ② | 中予開催 | 平成 29 年 7 月 7 日 | なが坂 | 出席者数 15 名 |
| ③ | 東予開催 | 平成 29 年 7 月 11 日 | バンザイミネジイ | 出席者数 17 名 |
| ④ | 中予開催 | 平成 29 年 7 月 14 日 | 瀬戸内旬彩 棗 | 出席者数 7 名 |
| ⑤ | 東予開催 | 平成 29 年 7 月 15 日 | 今治庵 | 出席者数 9 名 |
| ⑥ | 南予開催 | 平成 29 年 7 月 15 日 | 尾張屋 | 出席者数 13 名 |
| ⑦ | 中予開催 | 平成 29 年 7 月 18 日 | なが坂 | 出席者数 12 名 |
| ⑧ | 中予開催 | 平成 29 年 7 月 21 日 | ニック二番町ビル 1F 北 | 出席者数 8 名 |
| ⑨ | 東予開催 | 平成 29 年 7 月 30 日 | 七 Coffee Roaster | 出席者数 13 名 |
| ⑩ | 南予開催 | 平成 29 年 10 月 11 日 | 大洲喜多法人会事務所 | 出席者数 3 名 |
| ⑪ | 東予開催 | 平成 29 年 10 月 11 日 | 西条公民館 | 出席者数 10 名 |
| ⑫ | 中予開催 | 平成 29 年 10 月 12 日 | 四国ガス ガス生活館「PIPOT」多目的ルーム | 出席者数 8 名 |
| ⑬ | 中予開催 | 平成 29 年 11 月 17 日 | 四川飯店 | 出席者数 12 名 |
| ⑭ | 中予開催 | 平成 29 年 11 月 24 日 | 山の手マリアージュガーデン | 出席者数 6 名 |
| ⑮ | 東予開催 | 平成 29 年 11 月 24 日 | 美味休心西条店 | 出席者数 14 名 |
| ⑯ | 中予開催 | 平成 29 年 11 月 25 日 | ベジキン | 出席者数 14 名 |
| ⑰ | 東予開催 | 平成 29 年 11 月 25 日 | な野屋 | 出席者数 10 名 |
| ⑱ | 東予開催 | 平成 29 年 11 月 28 日 | 島津寿司 | 出席者数 15 名 |

- ⑱ 中予開催 平成 29 年 11 月 28 日 四国ガスガス生活館「PIPOT」多目的ルーム 出席者数 12 名
- ⑳ 中予開催 平成 29 年 12 月 6 日 レストラン ル・トルージュ 出席者数 15 名
- ㉑ 南予開催 平成 30 年 2 月 3 日 和日輔 出席者数 14 名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

- ① 平成 29 年 4 月 12 日 おかやま出会い・結婚サポートセンター 出席者数 5 名
- ② 平成 29 年 4 月 26 日 熊本県有明広域行政事務組合 出席者数 6 名
- ③ 平成 29 年 5 月 9 日 おかやま出会い・結婚サポートセンター 出席者数 4 名
- ④ 平成 29 年 5 月 22 日 新潟県議会議員 出席者数 21 名
- ⑤ 平成 29 年 6 月 2 日 大分県保健福祉保健部こども未来課 出席者数 6 名
- ⑥ 平成 29 年 6 月 8 日 岡山県議員 出席者数 3 名
- ⑦ 平成 29 年 7 月 14 日 ニッセイ基礎研究所 出席者数 6 名
- ⑧ 平成 29 年 7 月 26 日 高知法人会 出席者数 8 名
- ⑨ 平成 29 年 8 月 3 日 福島県保健福祉部こども・青少年政策課 出席者数 4 名
- ⑩ 平成 29 年 8 月 25 日 東京都政策企画課 出席者数 5 名
- ⑪ 平成 29 年 9 月 11 日 岩手県保健福祉部子ども子育て支援課 出席者数 4 名
- ⑫ 平成 29 年 9 月 12 日 しまね縁結びサポートセンター、ボランティア 出席者数 32 名
- ⑬ 平成 29 年 9 月 27 日 ひょうご出会いサポートセンター 出席者数 4 名
- ⑭ 平成 29 年 10 月 11 日 球磨郡多良木町議会 出席者数 7 名
- ⑮ 平成 29 年 10 月 17 日 岡山県保健福祉部子ども支援課 出席者数 4 名
- ⑯ 平成 29 年 10 月 20 日 かがわ縁結び支援センター 出席者数 6 名
- ⑰ 平成 29 年 10 月 30 日 富山県少子化対策・県民活躍課 出席者数 3 名
- ⑱ 平成 29 年 11 月 30 日 仁多郡奥出雲町町議会 出席者数 11 名
- ⑲ 平成 29 年 12 月 21 日 宮崎県こども政策課 出席者数 2 名
- ㉑ 平成 30 年 1 月 10 日 新潟県福祉保健部少子化対策課 出席者数 4 名
- ㉒ 平成 30 年 3 月 2 日 福岡県柳川市総務部企画課 出席者数 4 名
- ㉓ 平成 30 年 3 月 26 日 徳島県阿南市 出席者数 16 名

●講師派遣

- ① 平成 29 年 4 月 13 日 J A にしうわ女性部 講師 1 名
『嫁さん、婿さん、地域外の人に来てくれる農家農村となるために J A 組織会員ができること』(60 分)(八幡浜市) J A にしうわ本店 5F スターホール
- ② 平成 29 年 5 月 1 日 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 講師 1 名
『幸福な結婚を引き寄せる』(60 分)(松山市) ひめぎんホール
- ③ 平成 29 年 5 月 25 日 (一社)日本経営協会コンベンションセンター 講師 1 名
『自治体総合フェア 2017 出講婚活ビッグデータ ビッグデータで「出会い」サポートします!』(50 分)(東京) 東京ビッグサイト
- ④ 平成 29 年 8 月 19-20 日 ひろしま出会いサポートセンター 講師 2 名
『ひろしま出会いポーターズ・こいのわボランティア及び市町担当者合同研修会』(60 分)(広島市) TKP ガーデンシティ広島 2 階アメジスト
- ⑤ 平成 29 年 9 月 24 日 とうおん婚活セミナー 講師 1 名
『悩んでないで相談しよう』(120 分)(東温市) 東温市川内公民館
- ⑥ 平成 29 年 10 月 14 日 おかやま出会い・婚活サポートセンター 講師 2 名
『結びすと交流研修会』(150 分)(岡山市) 新岡山ビル 6 階会議室
- ⑦ 平成 29 年 11 月 15 日 高知家で ICT/IOT 利用活用セミナー 講師 1 名
『えひめ結婚支援センターにおけるビッグデータの活用』(60 分)(高知)高知県立県民文化ホール
- ⑧ 平成 29 年 12 月 9 日 「地域づくり人養成講座」第 5 回専門講座講演 講師 1 名
『えひめの婚活について』(60 分)(松山市) もぶるテラス
- ⑨ 平成 29 年 12 月 18-19 日 結婚支援事業サポーター研修会 講師 1 名
『結婚支援のボランティア活動について』(180 分)(美咲町) 美咲町役場本庁大会議室
- ⑩ 平成 30 年 2 月 20 日 OITA えんむすび「婚活サポーター講師養成講座」 講師 2 名
『婚活サポーター講師養成講座』(175 分)(大分市) ホルトホール大分 202 会議室
- ⑪ 平成 30 年 3 月 1 日 とちぎ結婚支援センター 講師 1 名
『情報交換「とちぎマリサポソリューショントーク」』(60 分)(宇都宮市) とちぎ未来クラブ 下野新聞社
- ⑫ 平成 30 年 3 月 18 日 松山法人会 東温支部 講演会 講師 1 名
『今! 婚活に企業や地域、自治体が更なる積極的な支援を!』(60 分)(東温市) 利楽

●事業説明・事業 PR

- ① 平成 29 年 10 月 28～29 日 全国結婚支援セミナーin ひろしま 説明 5 名
えひめ結婚支援事業紹介 広島国際会議場
- ② 平成 30 年 3 月 4 日 お仕事フェスタ 説明 2 名
えひめ結婚支援事業紹介 アイテムえひめ

●会議出席等

- ① 平成 29 年 10 月 28～29 日 全国結婚支援セミナーin ひろしま 参加 5 名
(広島県主催) 広島国際会議場 (広島県)

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	57 社	110 社	49 社	7 社	223 社
協賛企業	183 社	364 社	122 社	1 社	670 社
ボランティア推進員	97 人	120 人	32 人	1 人	250 人
愛結びサポーター	34 人	52 人	14 人	0 人	100 人

○結婚支援メルマガ登録者数詳細

10,837 人 うち独身者 10,217 人 (うち 男性 4,782 人 女性 5,435 人)

		全 体		うち 独身男性		うち 独身女性		うち応援者等	
総 数		10,837		4,782		5,435		620	(5.7%)
独 身		10,217		4,782	(46.8%)	5,435	(53.2%)		
地域別	東予	3,135	(30.7%)	1,707	(35.7%)	1,428	(26.3%)	男性	399
	中予	5,105	(50.0%)	1,997	(41.8%)	3,108	(57.2%)	女性	221
	南予	1,197	(11.7%)	708	(14.8%)	489	(9.0%)		
	県外	780	(7.6%)	370	(7.7%)	410	(7.5%)		
年代別	20代	1,358	(13.3%)	574	(12.0%)	784	(14.4%)		
	30代	4,341	(42.5%)	1,661	(34.7%)	2,680	(49.3%)		
	40代	3,559	(34.8%)	1,908	(39.9%)	1,651	(30.4%)		
	50代以上	959	(9.4%)	639	(13.4%)	320	(5.9%)		

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	577 回	1,399 回	197 回	78 回	2,251 回	65,581 人	9,019 組	444 組
20 年度	8 回	29 回	0 回	4 回	41 回	1,302 人	172 組	0 組
21 年度	82 回	148 回	26 回	24 回	280 回	8,248 人	1,133 組	17 組
22 年度	63 回	157 回	19 回	15 回	254 回	6,790 人	845 組	78 組
23 年度	51 回	130 回	18 回	9 回	208 回	5,972 人	829 組	61 組
24 年度	69 回	158 回	22 回	5 回	254 回	7,660 人	1007 組	35 組
25 年度	75 回	143 回	29 回	4 回	251 回	7,196 人	988 組	50 組
26 年度	68 回	147 回	25 回	5 回	245 回	7,350 人	979 組	37 組
27 年度	59 回	174 回	21 回	2 回	256 回	7,419 人	1,083 組	59 組
28 年度	57 回	163 回	15 回	6 回	241 回	6,945 人	1,074 組	47 組
29 年度	45 回	150 回	22 回	4 回	221 回	6,699 人	909 組	60 組

○愛結び会員登録数詳細 6,934 人 (うち退会者 (成婚含む) 5,221 人、現会員 1,713 人)

		全 体		うち 男性		うち 女性	
総 数		1,713		890	(52.0%)	823	(48.0%)
地域別	東予	586	(34.2%)	354	(39.8%)	232	(28.2%)
	中予	836	(48.8%)	345	(38.8%)	491	(59.7%)
	南予	200	(11.7%)	128	(14.4%)	72	(8.7%)
	県外	91	(5.3%)	63	(7.1%)	28	(3.4%)

年代別	20代	205	(12.0%)	62	(7.0%)	143	(17.4%)
	30代	794	(46.4%)	324	(36.4%)	470	(57.1%)
	40代	546	(31.9%)	376	(42.2%)	170	(20.7%)
	50代以上	168	(9.8%)	128	(14.4%)	40	(4.9%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総数	6,934人	5,221人	1,713人	49,826人	7,388組	3,332組	480組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組
28年度	876人	1,511人	1,815人	7,676人	1,046組	465組	112組
29年度	791人	893人	1713人	6,725人	897組	409組	75組

○愛結び開設状況

会場		登録者	閲覧	合計
常設	松山	287人	1,686人	1,973人
	西条	153人	1,247人	1,400人
	新居浜	59人	563人	622人
	大洲	42人	449人	491人
	八幡浜	18人	156人	174人
	宇和島	34人	395人	429人
特設	まつやま NPO サポートセンター	114人	955人	1,069人
	近見公民館	42人	621人	663人
	今治公民館	19人	183人	202人
	西条公民館	4人	67人	71人
	新居浜ウィメンズプラザ	17人	188人	205人
	四国中央市福祉会館	0人	7人	7人
	寒川公民館	9人	50人	59人
	中ノ庄公民館	16人	239人	255人
合計		814人	6,806人	7,620人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
H29.04.20	愛媛こまち5月号	アラサー婚活・イベントカレンダー
H29.05.01	ほうじんNO. 125	各種認定証交付式を開催「婚活学園」特別編ファイナル
H29.05.02	愛媛新聞	お相手探し動画や語彙検索で
H29.05.20	共同通信	都道府県が7千組縁結び
H29.05.21	大分合同新聞	少子化対策全都道府県で事業 縁結び7749組
H29.05.21	大分合同新聞	未婚社会に危機感
H29.05.21	愛媛新聞	縁結び 自治体懸命
H29.06.16	愛媛新聞	官製婚活、報道部 桑原大輔
H29.07.04	愛媛新聞	愛媛の婚活事情 海外発信
H29.07.20	愛媛こまち7月号	アラサー婚活
H29.09.04	広報さいじょう9月号	恋縁むすび2017西条JCイベント告知

H29.09.10	愛媛新聞	自治体5割超 結婚支援
H29.10.01	ほうじんNO. 129	異種業交流フォーラム・笑顔のめぐり愛婚活イベント開催
H29.11.07	毎日新聞	婚活情報のアプリ開発（研究の現場から）
H29.11.12	愛媛新聞	松前で交流運動会
H29.11.23	ウィークリーえひめリック Vol.1490	大人の社会科見学ツアー参加者募集
H29.11.27	愛媛新聞	えひめ異業種交流フォーラム
H29.12.07	ウィークリーえひめリック	えひめ異業種交流フォーラム
H29.12.20	愛媛こまち1月号	えひめ異業種交流フォーラム
H29.12.28	ウィークリーえひめリック vol.1495	えひめ異業種交流フォーラム
H30.01.01	2018新春 ひめぎん情報No.286	ビッグデータ分析によるお見合い相手のマッチングで結婚支援
H30.01.17	愛媛新聞	まつちかサテライト開設
H30.01.28	愛媛新聞	Joint Terrace ひめ ring 開設
H30.02.01	広報まつやまNo.1359	ボランティア説明会
H30.02.01	広報さいじょう2月号	ボランティア推進員募集（広告）
H30.02.01	広報四国中央2月号	ボランティア推進員募集（広告）
H30.02.01	広報いまばり2月号	ボランティア推進員募集（広告）
H30.02.04	愛媛のえひめ	愛結び・ボランティア推進募集（広告）
H30.03.04	愛媛新聞	ボランティア推進員感謝状贈呈式
H30.03.25	海南タイムズ	成婚ボランティア認定証
【テレビ・ラジオ】		
H29.04.03	テレビ朝日	橋下×羽鳥の番組
H29.08.13	朝日放送	新婚さんいらっしゃい
H29.08.20	県政番組	「紙おむつ購入券交付」時、結婚支援センターについて
H29.08.30	TV東京・TVせとうち	伊方イベント
H29.08放送	中国国営テレビ	イベント取材
H29.10.09	テレビ愛媛	にこっとイベント
H29.12.04	テレビ東京	未来世紀 ジ・バング
H30.02.09	NHKえひめ 四国だ！ゴーゴー	「ひめりんの開設目的について」
H30.02.11	県政番組	ボランティア募集
H30.02.14	朝日放送	バレンタイン特集
H30.02.16	南海放送	ビッグデータについて
【WEB】		
H29.05.10	Web マガジンKey-Eye	「愛結び」におけるビッグデータの活用
H29.07.18	愛媛新聞ONLINE	県結婚支援センター、ICT活用で成果
H29.12.21	ニッポンドットコム（パワーニュース）	結婚支援でも結果出すビッグデータ「えひめ方式」とは？

（3）「婚活サポート事業」

1. 事業の目的

愛媛県では、少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者など、成婚に至らない独身者への支援として、独身者が自主的に婚活に取り組む意欲を高めるための取組みを強化するとともに、結婚しやすい地域づくりに向けた一層の環境整備を行う。

2. 事業の内容

地元経済団体、企業、学校、県・市町が連携するネットワークを構築し、恒常的なシステムとして機能させるため中核となるネットワークを形成、広域ネットワークを構築する。中核となる中堅企業をつなぐ横のネットワークを構築したうえで中小企業に取り組みの輪を拡大する段階的な仕組により、企業規模の個性や特性を生かした多種多様な企業の自主的な取り組みの拡大を通じて、ネットワークが継続されるシステムとする。

(1)中核ネットワークの構築

地域経済をリードする中堅企業のネットワークを構築するための会議体を運営する。

○笑顔の結婚支援ネットワーク構築事業実行委員会（中核ネットワーク）の開催

実施年月	会場	出席者	協議項目
H29.9.8	三浦工業(株)人材開発部	17名	概要説明（WG合同開催）
H29.10.4	三浦工業(株)人材開発部	17名	参加者数の調整
H29.12.21	三浦工業(株)人材開発部	17名	異業種交流フォーラムの総括

○ワーキンググループの活動

実施年月	会場	出席者	主な活動内容
H29. 5. 12	(株)伊予銀行営業戦略部	13名	異業種交流フォーラムの概要説明、検討
H29. 6. 2	四国ガス(株)松山支店	17名	実施内容検討
H29. 6. 22	四国ガス(株)松山支店	19名	開催日・場所決定
H29. 7. 5	四国ガス(株)松山支店	15名	運動会内容詳細決定
H29. 7. 20	(株)伊予銀行営業戦略部	17名	当日タイムスケジュール調整
H29. 8. 2	四国ガス(株)松山支店	18名	当日タイムスケジュール調整
H29. 9. 8	四国ガス(株)松山支店	15名	上記実行委員会と合同開催
H29. 9. 21	四国ガス(株)松山支店	18名	当日会場設営等、協議
H29. 10. 6	四国ガス(株)松山支店	17名	当日の運営方法の協議、決定
H29. 10. 17	四国ガス(株)松山支店	17名	会場にて競技進行のリハーサル実施
H29. 10. 31	四国ガス(株)松山支店	17名	合同リハーサル実施
H29. 12. 21	四国ガス(株)松山支店	13名	異業種交流フォーラムの総括

(2)広域ネットワーク構築のための異業種交流フォーラムの開催

地域企業の大半を占める中小企業の経営者、人事担当者等が結婚支援ネットワークに参加するために異業種フォーラムを開催する。

・【えひめ異業種交流フォーラム】うれし・たのし・だいすき！大運動会の開催

実施：平成 29 年 11 月 11 日（土）10：00～16：30

参加者：男性 191 人 女性 177 人 合計 368 人

(3)地域の家庭や団体とのネットワーク構築

異業種交流フォーラムに参加した企業の若手従業員（既婚・未婚を問わない。）と地域の多様なロールモデルとの交流を実施し、男性の育児・家事参画の重要性や地域課題等について各企業内へフィードバックするとともに、ICT やパブリシティを活用した情報発信の強化を図る。

(4)マッチングシステムのデータ活用事業

ネガティブデータのポジティブ転用研究、結婚支援システム及びビッグデータ活用研究

○活用研究会開催

実施年月	協議項目
H29. 7. 13	研究会キックオフ会、研究会の研究テーマ説明
H29. 8. 22	リーダー、副リーダーの選出
H29. 10. 26	課題取りまとめ、個別に協議
H29. 12. 21	課題別に協議
H30. 2. 1	課題別に協議
H30. 3. 12	課題と対策のとりまとめ、システム改修案の確認

○えひめ結婚支援センター システムカスタマイズ概要

機能	内容
①メール送信	ビッグデータからのおすすめメール、新規登録の異性会員数の紹介
②iPad 機能改善	通常検索とビッグデータからのお勧めの検索結果を表示
③アドバイス機能	マイページに検索シミュレーション機能追加
④サテライト向け機能	非会員向け婚活シミュレーション端末の設置
⑤動画マニュアル	説明・開設動画の導入

(5)マッチングシステム四国～全国展開事業への助言

四国の婚活支援事業報告及びマッチングシステム共通化に向けた意見交換会の開催

日時：平成 29 年 11 月 10 日（金）

場所：いよてつ会館 4 階カトレア（愛媛県松山市大街道 3 丁目 1-1）

出席県：愛媛県、香川県、徳島県、高知県

(6)結婚支援システム機能強化事業

プレミアムイベントの実施

- ・『愛 pre』ユニークツアープレミアムイベント
開催日時 6月10日(土) ※SNSは2週間前から4週間後まで使用
参加人数 20名(男性11名、女性9名)カップル3組
- ・『愛 pre』天満公民館プレミアムイベント
開催日時 11月24日(土) ※SNSは2週間前から4週間後まで使用
参加人数 11名(男性7名、女性4名)カップル2組

(7)企業・団体等へ結婚支援の参画を促すプロモーターによる活動

経営者層への理解促進、独身従業員が希望する結婚支援についての調査・課題の共有をする。企業の従業員について業種や規模が類似する他社と比較可能な形で一覧化し、取組の強化が必要な部分について、経営者等への説明を行うほか、必要な応じて従業員への聞き取りやアンケート調査を行い、結婚支援に取組む効果や必要性を可視化することで、結婚支援に向けた新たな取組の開始を後押しした。

(8)市町連携型結婚支援センターサテライト事業

ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会場		登録者	閲覧	合計
サ テ ラ イ ト	Joint Terrace ひめ ring	37人	296人	333人
	東温公民館	3人	36人	39人
	愛南町公民館	2人	7人	9人
	松野町公民館	0人	2人	2人
	伊方公民館	1人	1人	2人
合計		43人	342人	385人

イ 結婚支援ボランティアの研修・連携

○ボランティア婚活相談会

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
H30.3.9	ボランティア婚活相談会	男性2人(応募4人) 女性2人(応募3人)	3人

○ボランティア新規説明会

開催日	地域	開催場所	参加人数
H30.2.22	宇和島市	宇和島市役所	2人
H30.2.22	大洲市	大洲喜多法人会	2人
H30.2.23	今治市	今治市近見公民館	4人
H30.2.23	新居浜市	新居浜ウィメンズプラザ	5人
H30.2.23	西条市	西条公民館	5人
H30.2.24	松山市	コムズ	12人

○ボランティア研修会(新規登録者含む)

開催日	内容	開催場所	参加人数
H29.11.17	中3グループ研修会	松山市	12人
H29.11.24	中1グループ研修会	松山市	6人
H29.11.24	東2グループ研修会	西条市	14人
H29.11.25	中2グループ研修会	松山市	14人
H29.11.25	東1グループ研修会	今治市	10人
H29.11.28	東3グループ研修会	四国中央市	15人
H29.12.6	中4グループ研修会	松山市	15人
H30.2.2	ボランティア推進員交流企画会	ひめ ring	17人
H30.2.3	南1グループ研修会	宇和島市	14人
H30.2.9	「ボランティア婚活相談会」研修会	ひめ ring	10人

(9)その他

ア 広告実施

日時	媒体名	内容
H29.06.01	広報まつやま 6月号	笑顔のめぐり愛 親による婚活交流会
H29.06.03	リビングまつやま	親による婚活交流会
H29.06.05	週刊愛媛経済レポート(第2059号)	親による婚活交流会
H29.07.01	広報まつやま 7月号	笑顔 de 婚活まつやま巡り合いプロジェクト
H29.09.01	ほうじん NO. 128	まつやま婚 2017
H29.09.01	暖暖松山 vol. 12	まつやま婚 2017
H29.09.07	日経WOMAN 10月号	LOCO ハン徹底レポート
H29.11.25	リビングまつやま	親同士が婚活できる交流会
H29.12.02	リビングまつやま	親が子どもの結婚をサポート
H29.12.04	週刊愛媛経済レポート(第2084号)	親による婚活交流会
H29.12.20	愛媛こまち1月号	坊ちゃん CON に密着レポート
H30.02.01	ほうじんNO. 131	地域体験型異業種交流

(10)えひめ結婚戦略サポート事業

ア 婚活者のビッグデータを利用した分析

婚活者の結婚(や交際、子どもなど)に対する考え方を明らかにし、結婚に影響を与える、主に内的(意識的)・外的要因を探る。

イ 学生・新社会人向けアンケートによる分析

- ・期間：2017年7月～10月
- ・対象：県内外の大学生、短期大学生、専門学校生、入社1年目の新入社員
- ・回答数：1,098人(県内居住者995人、県外居住者103人)

(4) 「えひめ子育て応援企業サポート事業」

1. 事業の目的

県内中小企業(常時雇用する従業員300人以下の企業等)において、働きながら子育てしやすい労働環境の整備(以下「両立支援」という。)を進めるため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の周知啓発、認証取得に向けた企業サポートを行い、認証企業の拡大を図った。また、認証取得企業に対しても取組状況の把握及び助言等により、両立支援の取組レベルの底上げを図った。

2. 事業の内容

①県内中小企業に対する両立支援施策及び認証制度の普及啓発

ア 両立支援に関する取組状況のヒアリング

県内中小企業をサポーターが訪問し、経営者や人事労務担当者から聞き取り調査を実施した。調査に当たっては、ヒアリングを円滑に進めるため事前に企業情報をHP等で入手準備し訪問時に活用した。

- ・調査実施企業数：64社

イ 認証制度のPRと認証取得の勧奨

当事業で作成した認証制度チラシや「えひめ子育て応援企業 両立支援取組事例集 笑顔 de Work & Family」(平成26年2月作成)等の資料提示により、認証制度や両立支援の効果について言及し企業の取組みの動機付けを促すとともに、認証メリットを説明し、新規認証の申請・認証の更新を促した。

また、平成27年度に新設された上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の周知及び両立支援の制度利用実績のヒアリング等を通じてゴールド企業の認証取得を促した。

各自治体等が開催する求職者や学生等を対象とした企業説明会で、ブース等に愛媛県が作成した「認証企業用PRツール」(ポスター・卓上三角柱)を活用していただき両立支援に積極的に取り組む企業としてアピールするよう、認証企業担当者等にメール等で働きかけた。

ウ 両立支援施策全般の普及啓発

事業PRチラシを作成し、企業訪問時や当連合会や傘下組織の県内各法人会の役員会、研修等の機会に配布した。

また、東・南予での認証制度の普及促進を図るため、東・南予に所在する市町のうち、6市の労働行政主管課を訪問し、管内企業への認証制度の周知及び両立支援に取り組む企業に関する情報提供への協力を依頼した。

このほか、認証企業の紹介や県の施策に関する情報を掲載したメールマガジンも5回配信した。

- ・事業PRチラシ 20,000部作成
- ・認証制度ポスター 200部作成（過去に作成したものを増刷）
- ・メールマガジン 子サポ通信

配信回数 目標：3回 実績：5回

配信状況

	配信日	配信数	掲載内容
51号	H29.9.22	758	・認証企業紹介（平成29年1月1日～平成29年8月31日） ・第7回えひめ子育て応援リーダー企業コンテストエントリー募集
52号	H29.10.16	758	・認証企業紹介（平成29年9月1日～平成29年9月30日） ・改正育児・介護休業法のスタートについて ・「ひめボスグランプリ」エントリー募集
53号	H29.12.11	758	・認証企業紹介（平成29年10月1日～平成29年11月30日） ・ワーク・ライフ・バランス促進セミナー開催 ・労働時間見直しガイドラインの改正について
54号	H30.1.19	758	・認証企業紹介（平成29年12月1日～平成29年12月31日） ・ワーク・ライフ・バランス促進セミナー開催 ・ひめボスグランプリ参加者募集
55号	H30.3.7	758	・認証企業紹介（平成30年1月1日～平成30年2月28日） ・えひめ子育て応援企業認証企業用PRツールの活用について

エ 両立支援の意識啓発セミナーの開催

企業経営者、人事労務担当者等を対象とした意識啓発セミナーを次のとおり開催した。開催に当たっては、チラシを作成し、傘下組織の会報誌への同封や認証企業への配布等により周知を図ったほか、企業訪問をした際に参加を促した。

「ワーク・ライフ・バランス促進セミナー」

平成30年2月6日（火）13:30～16:30

東京第一ホテル松山 2F コスモゴールド

参加者 102名

基調講演 「三方よし」の働き方改革を目指して

新日本有限責任監査法人 国際公共チーム マネージャー
南條 有紀 氏

事例発表 社会福祉法人御荘福祉施設協会 事務長 檜口 展明 氏
佐川印刷株式会社 経営管理部 次長 加納 飛鳥 氏

セミナーアンケート集計（別添）

セミナーチラシ作成 19,000枚

②認証申請を希望する企業に対する支援

ア 一般事業主行動計画の策定支援

次世代法の内容説明を行い、①アで実施した聞き取り調査結果に基づき、企業が抱える課題や意識醸成等のための目標設定と対策のアドバイスを実施し、一般事業主行動計画に反映させた。

イ 就業規則等の整備支援

アドバイザーによる育児・介護休業法の内容（「育児休業制度」、「育児のための所定外労働の免除」、「育児短時間勤務制度」及び「子の看護休暇制度」等）の説明、就業規則等の整備に関するアドバイスを行った。

また、平成 29 年 10 月 1 日から改正育児・介護休業法が施行されたことを企業訪問時に周知し、就業規則等の対応を促した。

ウ その他認証の申請事務に係る支援

認証要件の確認を行った上で、申請に必要な書類の作成をサポートした。

必要に応じて、一般事業主行動公表サイト「両立支援のひろば」への行動計画の掲載手続の支援も実施した。

③認証取得企業に対する支援

ア 助成制度（国・県等）の普及啓発と申請事務に係る支援

各企業のニーズに応じた国・県等の各種助成金・補助金制度を積極的に紹介した。

また、愛媛県家庭にやさしい企業支援事業費助成金の申請を 3 社申請サポートした。

イ 認証更新時等の取組状況の把握と両立支援制度の運用支援

更新期限の 6 ヶ月程度前から企業訪問を実施し、更新手続をサポートした。また更新時以外の認証企業へも、適宜訪問を行い両立支援の取組みの状況を確認し、好事例を情報収集した。

企業訪問時に面会した企業経営者・人事労務担当者に対して自社の両立支援制度を掲示もしくは回覧等で社内向け周知をし、利用が促進されるようアドバイスした。策定した一般事業主行動計画の具体的な取組の実施や、計画実行上の課題解決に向けたアドバイスを行った。

ウ 働き方の見直しに資する取組支援

時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進等の働き方の見直しに資する取組みについて、企業訪問でのヒアリングにより得た他社の優れた取組を紹介したり、意識啓発セミナーの参加を促し、基調講演や事例発表を聴講してもらい企業の取組を促した。

3. 事業の実施期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

4. 事業の成果

(1) 企業訪問回数 597 回

(2) 認証企業数

	目 標	実 績
認証企業数（新規認証）	40 社 ゴールド 13 社	38 社※ ゴールド 6 社
〃（更新認証）	42 社	19 社

※えひめ子育て応援企業と同ゴールド企業の重複 1 社を含む

(5) 「CO2 削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へ CO2 削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、本年度は、電力の供給不足が懸念されるなか、家庭等での節電行動を広く訴えるため、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

(6) 「イクメン推進事業」

男性（イクメン・イクジイを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、上記の結婚支援センター事業（(2) (3)）及び子育て応援企業サポート事業（4）において、両立支援の観点から併せて推進、啓発を行った。

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。

このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

- 助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 平成 29 年 4 月～30 年 3 月
- 助成事業（公益）平成 28 年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成 29 年 4 月～5 月
- 助成事業（公益）平成 30 年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成 29 年 12 月～30 年 2 月
- 平成 29 年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～
 - *開催日 平成 29 年 7 月 10 日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12 名
 - 内 容 本年度の公益事業、自主点検チェックシート研修会開催、県法連受託事業、全法連助成金実地調査について
 - *開催日 平成 29 年 12 月 26 日 会場 ホテルリゾート松山 出席者数 20 名
 - 内 容 助成金スケジュール、平成 28 年度全法連助成金実績報告の内部検査報告結果説明、平成 30 年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

【継
4】

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上昇に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することは目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

平成29年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ退会慰留策を講じ、法人会員数では減少したが総会員数は増加に転じた。

県下各単位会会員数調べ (平成29年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松山	12,760	6,637	52.0%	615	7,252	△13	71
今治	3,563	1,455	40.8%	57	1,512	△19	△23
伊予西条	1,845	914	49.5%	37	951	△12	△8
新居浜	1,963	1,362	69.4%	123	1,485	17	15
宇摩	1,773	1,113	62.8%	102	1,215	△4	5
大洲喜多	1,046	605	57.8%	26	631	2	5
八幡浜	1,426	806	56.5%	30	836	△2	0
宇和島	2,002	996	49.8%	170	1,166	△56	△50
合計	26,378	13,888	52.6%	1,160	15,048	△87	15

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に新居浜法人会が、対前年比1社以上の純増をした「努力賞」に大洲喜多法人会がそれぞれ該当した。

また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に大洲喜多法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図ったことから、会員事業所に限らず、より多くの事業所が利用し県内企業の金融面での支援により地域経済の発展に貢献した。概要は次のとおり。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

この融資制度は、地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援するとともに、通常より優遇された制度に加え、「自主点検チェックシート」の作成、「税理士法第33条の2に基づく書面添付制度」、「会計参与制度」や「e-Taxの導入」を活用することにより、金融機関が財務諸表の信頼性が高いとの認識から軽減された金利で融資する制度となっている。

融資累計件数 1, 892社

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

電子申告の調査研究するために法人会が参画した「愛媛情報化推進検討会」において、電子申告の普及拡大には、納税機能を持つインターネットバンキングが不可欠であるとの結論を得たため、県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング特別割引制度」を平成18年12月に創設し、税理士による代理送信や改善により電子申告納税の普及率が上がっていることから平成29年度も継続して推進した結果4,100件を超える等、好調に推移している。

利用累計件数 4,152社

(5) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	45	21	46.7%
今 治	10	7	70.0%
伊予西条	7	4	57.1%
新 居 浜	9	2	22.2%
宇 摩	8	0	0.0%
大洲喜多	5	2	40.0%
八 幡 浜	6	9	150.0%
宇 和 島	8	11	137.5%
計	98	56	57.1%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,637	846	12.7%	△38
今 治	1,455	334	23.0%	△10
伊予西条	914	119	13.0%	△2
新 居 浜	1,362	162	11.9%	△11
宇 摩	1,113	150	13.5%	△7
大洲喜多	605	125	20.7%	△2
八 幡 浜	806	93	11.5%	6
宇 和 島	996	158	15.9%	6
計	13,888	1,987	14.3%	△58

※会員数は平成29年12月末現在です。

● 各単位会別役員企業加入率状況

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	57	33	57.9%
今 治	59	47	79.7%
伊予西条	37	18	48.6%
新 居 浜	60	35	58.3%
宇 摩	51	27	52.9%
大洲喜多	42	39	92.9%
八 幡 浜	35	25	71.4%
宇 和 島	51	30	58.8%
計	392	254	64.8%

※役員企業数は加入可能役員企業数です。

●ビジネスガード（AIG分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	95	108	113.7%	858	12.9%
今 治	10	11	110.0%	86	5.9%
伊予西条	10	7	70.0%	64	7.0%
新 居 浜	10	13	130.0%	50	3.7%
宇 摩	10	11	110.0%	118	10.6%
大洲喜多	5	3	60.0%	34	5.6%
八 幡 浜	5	1	20.0%	10	1.2%
宇 和 島	5	7	140.0%	45	4.5%
計	150	161	107.3%	1,265	9.1%

●がん保険制度（アブック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	1,012	15.25%
今 治	209	14.36%
伊予西条	87	9.52%
新 居 浜	164	12.04%
宇 摩	238	21.38%
大洲喜多	87	14.38%
八 幡 浜	75	9.31%
宇 和 島	164	15.49%
計	2,036	14.66%

●医療保険制度（アブック分）

加入法人数 1,067社 加入率 7.68%

●WAYS等（アブック分）

加入法人数 298社 加入率 2.15%

●介護保険（アブック分）

加入法人数 40社 加入率 0.29%

●給与サポート（アブック分）

加入法人数 63社 加入率 0.45%

（6）一億総活躍事業

「人材確保（建設業）のための雇用管理改善促進事業」（愛媛労働局委託事業）

1. 事業の目的（平成29年4月3日～平成30年3月29日）

建設業は、東日本大震災の復興事業の本格化、アベノミクスによる公共事業の増加、2020年東京オリンピック開催決定による需要の拡大が見込まれています。建設労働者の雇用改善等に関する法律に基づき策定される建設業雇用管理改善計画において事業主が取り組むべき雇用管理改善の方向性がある程度示されていますが、構造的な特性の影響もあり、個々の事業主における雇用管理改善の取り組み通じた「魅力ある職場づくり」に対する意識は高いとは言えない状況にあります。

そこで、雇用管理改善を通じた「魅力ある職場づくり」の必要性やメリット等について、業界団体や個別企業への積極的な訪問活動による広く普及・啓発、相談を実施しています。更に、専門家（雇用管理アドバイザー）による労働者の職場環境改善を支援しています。

働き方改革が求められている中、業界全体で「魅力ある職場づくり」への意識の底上げを図り、高い意欲と能力を持つ労働者が安心して働くことのできる労働環境のための雇用管理改善を推進し、将来を担う若年労働者等を含む人材の確保を目指しています。

2. 事業内容

- (1) 啓発実践推進委員会の設置
- (2) 適正な雇用管理に係る集団的な普及・啓発の実施
- (3) 適正な雇用管理に係る個別的な普及・啓発の実施
- (4) 雇用管理改善事例の普及・啓発事業
- (5) その他事業の実施に必要な業務

3. 事業活動報告

(1) 啓発実践推進委員会の設置

- ・第1回委員会 平成29年5月15日(月) 13:30~14:30
場所: 東京第一ホテル松山 3F(若草) 出席者 12名
議題: ①委員会の設置要綱、委員長の選任等について
②今年度の事業計画等について
③雇用管理アドバイザーの活動要領等について
- ・第2回委員会 平成29年10月16日(月) 13:30~14:40
場所: 東京第一ホテル松山 2F(瑞穂) 出席者 12名
議題: ①啓発コーディネーターの活動状況について
②雇用管理アドバイザー派遣事業の進捗状況について
③今後の事業推進について
- ・第3回委員会 平成30年3月15日(木) 11:00~12:10
場所: 東京第一ホテル松山 2F(瑞穂) 出席者 13名
議題: ①雇用管理アドバイザー派遣事業の実施報告について
②建設業の「魅力ある職場づくり」の今後の課題について

(2) 適正な雇用管理に係る集団的な普及・啓発の実施

- ◆普及・啓発のための「リーフレット」等の作成・配布(15,000部)
 - ・関係団体、業界団体等への配布活動
 - ・建通新聞、経済紙等への広報活動
 - ・広報誌「ほうじん」による支援事業の案内(6,400部)
- ◆支援活動の「好事例集」の発行、関係団体、業界団体等への配布(500部)

(3) 適正な雇用管理に係る個別的な普及・啓発、相談・支援、雇用管理改善の提案を実施 啓発コーディネーターによる、労務管理改善の必要性やメリット等について普及・啓発・支援活動の実施。(個別企業・関係団体等の訪問延べ約375先)

- ・雇用管理アドバイザーによる支援活動、労働者を雇用する雇用保険適用事業主に対する概ね7人日程度の雇用管理に係る支援活動 : 17社実施
- ・支援活動の「好事例集」の発行により、支援先及び個別企業への配布

(4) 訪問企業先への主な啓発・提案内容

- ・社員の意見を聴く仕組みづくり(労使のズレの解消)
- ・社員の意見(アンケート)対応の見える化(やれることは即実行)
- ・人材育成とリンクした評価制度の導入(公正な評価によるモチベーションアップ)
- ・幅広い表彰制度の導入(幅広い表彰制度導入によるモチベーションアップ)
- ・有給休暇の計画的な取組と目標設定(休暇に対する職場風土の改善)
- ・有給休暇の入社後即付与する制度(早期退職者防止)
- ・健康づくり制度(事業所の目標と従業員の自主的な目標設定)
- ・育児・介護休業規程等就業規則の改定
- ・入職者の立場に立ったホームページの作成
- ・求人対策: ハローワーク求人票記載のポイント(自社の強みのPR)

(5) 個別企業先啓発活動及び支援先訪問活動等（月別訪問活動）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問 件数	28	50	51	32	30	30	50	33	28	19	17	7	375

(6) 雇用管理アドバイザーによる支援先の支援項目（支援先：17社）

- ①評価・処遇制度：9件 ②人材育成：6件 ③表彰制度：7件
 ④業務管理（就業規則・育児介護休業規程等）：10件 合計：32件

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛县委託事業）

1. 事業の目的（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（現役の労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠である。このため、現在課題となっている、現役で働く家族に対する介護に関する普及啓発の促進を目的とした介護力強化セミナーを開催し、突然介護に直面した場合にも役立つ介護保険制度や介護サービス、相談機関、認知症や介護体験等の具体的情報について周知を強化し、働く家族の介護に関する理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手を養成することにより、介護人材のすそ野の拡大を図った。

また、従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、その必要性について使用者側の理解と協力が必要であることから、経営・人事管理者向けセミナーの開催等により、普及啓発の円滑な推進を図った。

併せて、働く家族や経営者、専門家等による協議の場を形成し、業種や企業の垣根を越えて県内の働く家族等が介護に関する情報や課題を共有できるネットワークを構築するとともに、働く家族に対する介護に関する相談・支援体制の充実を図った。

2. 事業活動報告

(1) 働く家族の介護力強化セミナーの開催

①従業員向けセミナー

<セミナー内容>

- ・講義1『介護の備えをしておきましょう』
講師：愛媛県在宅介護研修センター センター長 金田 由美子氏
- ・講義2『知っておきたい介護保険利用のポイント』
講師：居宅介護支援事業所愛と心えひめ 管理者 鈴木 大氏
- ・質疑応答

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客
訪問先 愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 351箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知
広報実績 6,400部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客
設置協力団体
社会福祉協議会、県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	H29.8.3 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	48名
新居浜	H29.8.29 13:30～	新居浜商工会議所	14名

大洲	H29.9.8 13:30～	大洲市総合福祉センター	21名
伊予市	H29.11.9 13:30～	伊予市保健センター	14名
西条	H29.11.22 13:30～	西条商工会議所	24名
宇和島	H29.12.6 13:30～	宇和島市立南予文化会館	15名
今治	H30.1.17 13:30～	今治市地域地場産業振興センター	20名
砥部	H30.1.23 13:30～	砥部町文化会館	16名
八幡浜	H30.2.8 13:30～	八幡浜商工会議所	15名

②経営・人事管理者向けセミナー

<セミナー内容>

- ・講義1『介護離職されない会社になろう』
講師：(有)清水式賃金研究所 代表 清水肇氏
- ・講義2『介護不安は解消できる』
講師：愛媛県介護支援専門員協会 会長 矢川 ひとみ氏

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客
訪問先
愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 351箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知
広報実績 6,400部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客
設置協力団体
社会福祉協議会、県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	H29.7.12 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	41名
大洲	H29.8.28 13:30～	大洲市総合福祉センター	17名
四国中央	H29.9.13 13:30～	愛媛県紙パルプ工業会	20名

③働く現場の実態調査

個別訪問時に実態調査を併せて実施し、179件の回答を回収した。

(2)働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

①協議会の開催

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	H28.9.27 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	9名
松山	H30.2.22 14:00～	松山市男女共同参画推進センター	13名

②介護に関する専門家の派遣等

<開催実績>

派遣先	開催日	講師	出席者
(株)ハート①	H29.4.3	金田 由美子・鈴木 大	39名
(株)ハート②	H29.6.13	金田 由美子	40名
(株)愛媛リビング新聞社・(株)エス・ピー・シー	H29.9.9	金田 由美子	68名
(株)クック・チャム四国	H29.11.11	金田 由美子	10名
アカマツ(株)	H29.11.21	金田 由美子・鈴木 大	34名
キョロキョロ隊(地域づくり団体)	H29.11.25	金田 由美子・鈴木 大	15名
今治支局(県職員)	H29.12.12	金田 由美子	28名
八幡浜支局(県職員)	H30.1.10	金田 由美子	25名
東予地方局(県職員)	H30.1.12	金田 由美子	42名

本庁（県職員）	H30. 1. 18	金田 由美子	69 名
南予地方局（県職員）	H30. 2. 2	金田 由美子	45 名
中予地方局（県職員）	H30. 2. 13	金田 由美子	66 名
愛媛ふるさと会	H29. 7. 18	清水 肇	22 名
松山法人会 砥部支部会	H29. 9. 15	矢川 ひとみ	23 名
村上産業(株)	H29. 10. 10	矢川 ひとみ	8 名
松山法人会 14 支部会	H29. 11. 22	村上 岳史	18 名
(株)藤田製作所	H30. 2. 2	矢川 ひとみ	45 名
ヤマキフーズ(株)①	H30. 2. 7	矢川 ひとみ	15 名
松山法人会 13 支部会	H30. 2. 9	村上 岳史	23 名
ヤマキフーズ(株)②	H30. 2. 14	矢川 ひとみ	13 名
愛媛県繊維染色組合	H30. 3. 9	清水 肇	11 名

③啓発パンフレットの作成

- ・「介護への備えハンドブック～仕事と介護の両立を目指して～」の作成
- ・作成部数 5,000 部
- ・掲載内容 介護の基礎知識（介護保険制度・介護サービス・相談機関等）、
セミナー講師によるコラム

「若者によるえひめ未来創造事業」（愛媛县委託事業）

1 事業の目的（平成 29 年 5 月 17 日～平成 30 年 3 月 31 日）

少子化や未婚化・晩婚化が進んでおり、若い世代が近い将来親になる可能性のある若年層を対象に、愛媛の少子化問題を考え結婚や子育て等をイメージするとともに、多様な生き方や家族があることを前提とし、あらゆる世代の子育てに温かい地域社会の実現及び機運の醸成を目指した取組を促進していく。

2 事業の内容

「しゃべり場会議」の開催や、大学生等の若者が主体となり企画・運営する「地域子育て交流サロン」の設置を通じ、若い世代が生命を次代に伝え育んでいくことの大切さと家庭を築くことの意義について理解を深められるよう支援した。

(1) 連携先

県内の大学又は短期大学、専門学校等（以下、「大学等」という。）と連携して実施した。

(2) 実施内容

①「しゃべり場会議」の開催

ア 県内大学等において、様々なキャリアを持った社会人や外部講師の管理職とロールモデル等による講義を行った後、講義を踏まえ、愛媛県の少子化問題等について、学生によるディスカッションを実施した。

<学生の参画>

- ・若者が企画・運営に主体的に参画できる体制とするため、企画運営に携わる学生委員の公募と選出（未来創造委員）を行なった。
- ・ディスカッション等で得られた意見等について、別途、若者による成果報告と施策提案の機会を県政学生モニター会議で発表した。

<回数及び参加人数等>

- ・県内大学の講義枠を借りて（今治明德短期大学 1 回、愛媛大学 10 回、環太平洋大学短期大学部 2 回、聖カタリナ大学 3 回、松山東雲短期大学 1 回、松山大学 1 回）の計 18 回で延べ参加人数は 2250 名となった。（11 月 13 日～1 月 25 日）

<講座テーマの事例>

- ・就業では「内定者の話を聴こう」「会社が求める人材」「間違った就職をしないために」など。
- ・結婚では「結婚のメリット・デメリット」「専業主婦と共働き」など。

- ・出産では「自然な出産」「妊娠から出産の知識」「出産で変わったこと」「男性が出来ること」など。

<効果測定>

参加者アンケートを結婚、共働き、子どもを持つこと、育児の夫婦間協力とライフデザインについての各項目を、ディスカッション後の発表で参加者の意見を共有できる状態で実施した。

イ Web サイトでの情報公開

各大学での講座の内容を情報公開。講座に参加することが出来ない学生にも情報共有が出来るようにし、愛媛の少子化問題を考える機会を提供するとともに、「安心して生み育てることが出来る愛媛県」のPRにつなげた。

②「地域子育て交流サロン」の運営

「しゃべり場会議」に参加した学生や未来創造委員が中心となり、地域の子育て世帯と直接交流する場である、(～地域で子育て～「ひとりじゃないよ」子育て交流サロン)を実施した。

<目的>

- ・子どもを産み育て家族を持つことに対する意識高揚と、子育てに温かい地域社会の実現
- ・学生の気づきに基づいた母親などの孤立感の解消と産後ケアの拡充

<内容>

学生が企画運営を出来るように開催場所や内容を検討し、各専門機関との協力体制の確認と協力者の調整を行った。また参加子育て親子が、日頃児童館などに行けない共働き家族も参加出来るように、開催日を休日に設定した。初回は専門家の指導の下、出産のメカニズムや疑似妊婦体験を通し、学生が親御さんの気持ちを少しでも理解出来るようにして、子育て世帯親子とのふれ合いを企画した。参加者の不安や悩み等を事前に集め、サロンの中で意見交換、参加者で共有して子育ての孤独感の解消を目指した。この結果、サロン参加者のアンケートでは「リフレッシュ出来た」「継続実施希望」「子育ての情報や知識を得ることが出来た」が65%以上と高かった。今回のアンケートでは、これらの設問に複数回答としていなかったため「子育てを応援してくれているように感じた」は半数の結果となった。一方、リアル体験としてサロンでできない体験を子育て家庭に訪問、子育てに密着して1日の流れをそれぞれの家族で経験した。

<実施期間・実施回数>

- i しゃべり場会議：平成29年11月13日～平成30年1月25日・計18回実施
- ii 地域子育て交流サロン：平成29年12月3日～平成30年2月10日の土日 計6回実施
- iii リアル体験：平成30年2月10日～2月22日で2軒で夫々2日間を実施
家庭へ訪問、保育所のお迎えから食事や就寝準備までの体験

③地域社会への情報発信

①や②での実施状況を「若者みらい」のホームページで順次報告をした。また、参加者の意見や相談内容なども公開、子育て家族や支援者への情報発信を広く地域社会に発信して、参加出来なかった当事者にも情報共有が出来るようにした。

3 事業の実施体制

しゃべり場会議は、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会所属の9大学のキャリア支援課や社会連携室、えひめ女性活躍推進協議会所属団体と、えひめイクメン活躍推進協議会、専門学校、愛媛県私立中学高等学校連合会を通じて広く参加学生を募った。一方、ひめリットメンターネット・サポートマネージャークラブのローモデルメンバーの講師を派遣、比較的近い世代の人の講演として実施した。

○「えひめ若者しゃべり場会議」での積極的な意見への変化率

学生総数2,250人、女性比率47%での会議後の意識変化は

- ・結婚もいいなと思うようになった 66%
 - ・共働きもいいなと思うようになった 74%
 - ・子供を持ちたいと思うようになった 54%
 - ・夫婦間の協力は不可欠であると思う 84%
- であった。

特に夫婦間協力の必要性は、男女問わず非常に高かった。

○県政学生モニター会議「しゃべり場会議 with 県政学生モニター会議」

- ・開催日：平成30年3月9日（金）13：30～15：30
 - ・場 所：松山東雲女子大学 本館4-1教室
 - ・参加者：学生28名、子育て世帯5組 総勢59名
 - ・プログラム1：未来創造委員の年間活動報告と、子育て家庭でのリアル体験報告を動画で紹介した。
 - ・プログラム2：疑似体験として、学生委員による保育所のお迎えの寸劇を、子ども役を家族参加の兄妹に協力頂いて実施。問題提起をしてフリートーク議題の1つとした。
 - ・プログラム3：ディスカッションでは、「子育てに優しい社会」「産み育てやすい社会」についてグループ討議。各グループの学生委員が代表で発表した。最後に学生委員の活動を振り返っての感想を述べた。
- 「地域子育て交流サロン」での学生と一般子育て家族の意識変化率
参加総数147名、内学生&運営側71名、女性比率76%での意識調査結果は
・学生：イメージ、結婚、出産、夫婦協力共に大切であることを認識できたと回答。
・家族：知識の習得やリフレッシュ出来たが約7割であった。
概ね良好な関係である結果となった。
- 「リアル体験」での参加者意見
学生訪問受入家庭が2軒とも共働きで有ったことから、参加学生からは「共働きに関しての考え方や見方が変わった」との意見が多く、共働きに対しての良くないイメージが変わった。また、夫婦間の協力体制が不可欠であること等や子育てすることで、仕事も自身も成長できることだと言う、全員、前向きな感想を述べていた。
- WEBサイト関係
イベントや委員の活動を広く発信するとともに、FBで予定やイベント案内をした。公開日が10月10日と遅れたこともあり、アンケート回答率は0.4%と低かった。アンケート結果は、将来設計や家庭を持つことのイメージ出来たかは57%、将来家庭を持ちたいかは思うが57%の変化率があった。「若者みらい」の閲覧は結婚支援との共同内容で有ったこともあり、約半数として8,527件（3月20日現在）

「就職幸福都市まつやま発信部会事業」（松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業）

1. 事業の目的（平成29年4月1日～平成30年3月31日）
県内の有効求人倍率は依然として高い値で推移し、中小零細企業は経営リスクとして労働力不足を認識している。また、雇用形態は多様化・流動化し、更には、ワークライフバランスという言葉の浸透により、人材を確保したい企業は、更なるダイバーシティマネジメントを求められるようになってきている。しかし、優良中小零細企業を多く持つはずの松山市では人材を市内に留めることができていない現状が考えられ、学生が在学中に市内優良中小零細企業を認知・交流する機会が重要となっている。そこで、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める多数の優良企業情報を学生に提供し（働き方意見交換会3回）、学生に市内企業の存在と、松山市が働く、生活する上で「就職幸福市」であることを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とする。
2. 事業活動報告
えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業のみが参加できる働き方意見交換会「まつやま＊みっけふえ」を下記のとおり、年3回開催した。参加企業については制度を整えていても、利用実績や利用風土のない企業を選定しては、学生の就業後のワークライフバランスの実現に大きな影響を与えるため、一定の選定基準を定め、専門家によるヒアリング実態調査を行った。また、企業の抱える採用プロモーションの課題を発掘・支援するために講師によるPRのアドバイス等支援を行った。

開催日	内容	参加人数
H29. 8. 6	第1回まつやま✳みつけふえ	77名
H29. 11. 25	第2回まつやま✳みつけふえ	26名
H30. 1. 20	第3回まつやま✳みつけふえ	42名

3. 広告実施及びメディア報道等の状況表

掲載日	掲載媒体名	タイトル
H29. 9	広報誌ほうじん9月号	まつやま✳みつけふえ開催
H29. 10	広報誌ほうじん10月号	まつやま✳みつけふえ開催
H30. 2	広報誌ほうじん2月号	伝え方で変わる！企業イメージ

「まつやま人口減少対策推進会議事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

「えひめ結婚支援センター」の保有する結婚支援に関するビッグデータと「松山市」が提供するオープンデータを活用・分析することで、松山市の独身者の実態や課題を導き出し、有配偶者や合計特殊出生率の上昇に向けた施策に生かすことを目的とする。

2. 事業活動報告

実施年月	協議項目
H29. 7. 13	キックオフ会開催
H29. 8. 22	メンバー専門分野による研究テーマの提案 オープンデータとビッグデータの分析の方向性を協議
H29. 10. 26	新しい研究テーマを協議、発表
H29. 12. 21	調査対象項目の絞り込み
H30. 2. 1	融合データによるデータサイエンス分析手法を協議
H30. 3. 12	研究分析を行いながら啓蒙、啓発についての検討

3. 研究テーマ

ア、主要なテーマ：「女性の就業と出生について」

イ、個別テーマ

- ①テーマ1：再婚者分析調査
- ②テーマ2：経営者の嫁婿 希望調査
- ③女性上位カップル調査
- ④働く女性の魅力アピール
- ⑤女性の結婚：結婚年齢/子どもの数/年収/雇用形態/親との同居/
- ⑥人生の生い立ちと子供の数：地区ごとの子どもの数/人口密度/年収/地区/移動履歴
- ⑦移動した地区、子どもの数、夫婦の年齢差、第一子出産年齢、独居女性数、税金

—女性の活躍推進事業—

「えひめ女性活躍促進事業」(愛媛县委託事業)

1. 事業の目的(平成29年4月5日～平成30年3月31日)

女性登用の拡大など「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、オール愛媛で「女性活躍」に向けた実効性のある取組みを行えるよう事業を実施することにより、愛媛の女性が輝く活力ある社会の形成を促進することを目的とする。

2. 事業活動報告

(1) えひめ女性リーダークラブの設置

「えひめ女性活躍推進協議会」などを活用し、女性リーダーのネットワークである「えひめ女性リーダークラブ」を設置した。人材の掘り起こしを図るとともに、ネットワークを利用して情報を得る場を設け、女性リーダーの連携の拡大、情報発信、情報共有を図った。

「えひめ女性リーダークラブ」登録数 117名

(2) トップランナーミーティング開催事業

「トップランナーミーティング ひめボスグランプリ」を開催し、ひめボスを推進し、トップの意識改革に取り組むとともに、ひめボスと女性リーダーが交流することにより相互理解を深め、双方向の情報発信を行った。

また、ひめボスグランプリの公开发表・審査・表彰もあわせて実施した。

開催日時：平成30年2月1日（木）13：00～16：00

会 場：国際ホテル松山 3階常盤（松山市一番町1-13）

講 師：白河 桃子氏 参加人数：219名

(3) ひめボスグランプリ開催事業

ひめボス宣言事業所の経営者、管理職などの先進事例・優良事例を広く県内から募集し、事前審査を経て公开发表事例を決定し、「トップランナーミーティング」の場において公开发表を行うとともに、事例集を作成した。

(4) 女性活躍推進アドバイザー養成・派遣事業

女性活躍推進アドバイザー養成講座の受講修了者を女性活躍推進アドバイザーとして登録し、中小企業の要請に応じて派遣し、女性活躍推進に関する自主目標設定や具体的取組等についてアドバイスをを行った。

・女性活躍推進アドバイザー登録数 78名（平成30年3月31日現在）

・女性活躍推進アドバイザー派遣 234社（アドバイザー派遣以外に受託先に直接提出分を含む）

「女性が働きやすい企業風土づくり事業」（松山市地域経済課委託事業）

1. 事業の目的(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

松山市では、女性の力を最大限に生かして地域経済を活性化させるために、女性の再就職支援や創業支援、在宅就業支援など女性活躍を推進する様々な取り組みを行っている。しかし、中小企業には女性管理職がいない、相談できる先輩がいないなど、ロールモデルがいないため、女性就業者がキャリアの展望を描けない課題などがある。また、企業では、経営者等の女性への意識が低く、女性就業者が意欲を向上させたり、女性の社会参加を促したりしたとしても、女性活躍が推進しにくい状況がある。そこで、本事業では、女性が社会で活躍するためには、企業の理解と支援が不可欠であることから、女性就業者及び経営者等に対して交流会を実施し、女性が働きやすい企業風土づくりを推進する。

2. 事業活動報告

- (1) 女性従業員、専業主婦等の女性のみを対象としたスタートアップセミナーを2回、まどんなメンターネット、まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会を合計4回実施した。

1. まどんなメンターネット（女性従業員対象）交流会

女性が活躍するための工夫や取り組み内容・モデルケース等について学び合い、教え合いながら交流を深められる、参加型ワークショップ形式の交流会を開催した。

開催日	内 容	参加人数
H29.8.18	第1回スタートアップセミナー ～メンター育成セミナー～	18名
H29.9.8	第2回スタートアップセミナー ～ママの時間～	21名

2. まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会
「まどんなメンターネット」と、「まどんなサポートマネージャークラブ」合同で交流会を開催した。

開催日	内 容	参加人数
H29. 7. 27	第1回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	54名
H29. 9. 12	第2回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	25名
H29. 11. 7	第3回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	33名
H29. 12. 5	第4回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同交流会	41名

(2) 松山まどんなネットワーク協議会の開催

H29. 6. 1	第1回松山まどんなネットワーク協議会	15名
H30. 1. 15	第2回松山まどんなネットワーク協議会	12名

- (3) メールマガジン「まどんな通信」を年7回配信した。(平成30年3月23日現在メルマガ登録者総数 1,308件)

メルマガ配信一覧

No.	配信日	主な内容
1	平成29年5月31日	事業説明、セミナーのご案内
2	平成29年6月30日	育児・介護休業法が新たに改正されます
3	平成29年8月31日	働き方改革の先駆者、サイボウズを体験する。
4	平成29年10月31日	サイボウズ松山オフィスで学ぶ、家庭が支える働き方を知るイクメンがもたらす好循環とは・・・
5	平成29年12月22日	「女性社員の成長と企業の成長はリンクする。イクボス社長と女性社員が語る企業の舞台裏。」
6	平成30年2月28日	～まつやま みつけふえ～これから働く若者×働き方改革をすすめる地元企業

(7) 市町の婚活応援事業

「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するセミナーを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30. 2. 24	独身者のお子さんを持つ親御さん向け説明会&個別相談会	松山市男女共同参画推進セミナー コムズ	参加者26人 (夫婦参加3組) (個別相談19人)

②市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
H29. 9. 3	笑顔のめぐり愛 vol.9	道後プリンスホテル	男19・女18・3組成立
H29. 11. 18	笑顔のめぐり愛 vol.10	グランディアガーデンテラス	男20・女20・6組成立

H29.12.10	笑顔めぐり愛 vol.11	椿神社	男18・女20・6組成立
H30.2.2	笑顔めぐり愛 vol.12	久保豊二番町ホール・八兵衛	男20・女20・5組成立
H30.2.16	笑顔めぐり愛 vol.13	InGRACEGARDENTHE ALBELLA	男19・女20・3組成立

③恋愛活動促進 婚活ステップアップ事業

婚活に至らない独身者等を対象に、ステップアップを促進するセミナー・交流会を開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H29.8.27	笑顔めぐり愛 恋活塾 & 出会い de 恋活	ピュアフル松山	参加者 80 人

④キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成功率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援していただくボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H30.2.24	ボランティア推進員説明会 及び個人情報保護研修会	松山市男女共同参画推進セミナー コムズ	新規登録者 9 更新者 5
H30.3.3	えひめ結婚支援センター感謝状贈呈式及び各種認定証等交付式	愛媛県美術館	新規登録者 1 更新者 22

「松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が共同し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子ども(独身者)の出会いの機会を創出する。

開催日	名称	開催場所	参加者
H29.7.23	親による婚活交流会 vol.3	ふなや	参加者 25 人 (10 組対 10 組)
H30.1.13	親による婚活交流会 vol.4	ピュアフル松山	参加者 25 人 (10 組対 10 組)

② 3 市 3 町の独身者を対象に、市町の特徴等を生かした婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
H29.9.9	3 市 3 町めぐり愛イベント in 久万高原	久万町公民館	男 19・女 18 4 組成立
H29.11.3	3 市 3 町めぐり愛イベント in 伊予	クラフトの里	男 18・女 17 5 組成立
H29.12.3	3 市 3 町めぐり愛イベント in 松前	松前総合文化センター	男 20・女 20 7 組成立
H29.12.16	3 市 3 町めぐり愛イベント in 東温	東温市中央公民館	男 20・女 20 8 組成立
H30.1.21	3 市 3 町めぐり愛イベント in 砥部	酒造はつゆき・砥部町商工会	男 20・女 19 4 組成立
H30.3.4	3 市 3 町めぐり愛イベント in 松山	総合福祉センター	男 20・女 19 9 組成立

「里島出会い創出事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(平成29年5月11日～平成30年3月31日)

本市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」において重点プロジェクトのひとつとして掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

2. 事業活動報告

①首都圏等の独身者を対象として、松山市島しょ部の魅力をPRするとともに、島しょ部婚活イベントの参加者を確保するために、下記のとおりPRイベントを実施した。

開催日	内容	参加人数
H29. 8. 19	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 大阪	女性 30名
H29. 8. 20	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 東京	女性 37名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
H29. 10. 14～15	愛ランド里島CONツアー	女性 19名、男性 21名 9組成立

③イベント参加者を対象にヒアリング、意見交換等おこなった。

開催日	内容	参加人数
H30. 2. 23～24	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON in 東京 第2弾	女性 10名
H30. 3. 7～8	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON 男性ヒアリング	男性 15名
H30. 3. 8	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON 男性ヒアリング	男性 3名
H30. 3. 11～12	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON in 大阪 第2弾	女性 10名

「まつやま婚ツアー一運営事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略に掲げられている基本目標「松山への新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部の女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出し、松山への移住を促進する。

2. 事業活動報告

都市部の女性と松山の男性の出会いの場となるツアーを開催した。

開催日	内容	参加人数
H29. 11. 25～26	坊ちゃんCONツアー	女性 20名、男性 20名 8組成立
H30. 1. 27～28	まどんなCONツアー	女性 19名、男性 20名 8組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

1. 事業の目的(平成29年8月1日～平成30年3月31日)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会場	登録者	閲覧	合計
新居浜市立女性総合センター	59人	563人	622人

②異業種（企業）間交流イベント事業

開催日時	開催場所	内容	参加人数
H29. 9. 16	新居浜市立女性総合センター	【はま恋プロジェクト】新居浜市縁結びサポートセンター開設記念パーティー	招待 5 名・公募 45 名
H29. 11. 23	ユアーズ	はま恋 de 愛イベント vol. 1 in ユアーズ 新居浜大好き！異業種（企業間）交流イベント	男性 14 名・女性 14 名 カップル 2 名【4 組成立】
H30. 2. 18	リーガロイヤルホテル新居浜	【はま恋 de 愛イベント Vol. 2 in リーガロイヤルホテル新居浜	男性 40 名・女性 40 名 カップル 7 名

③サポーター募集、養成、派遣調整

開催日時	開催場所	内容	参加人数
H29. 8. 18	新居浜市立女性総合センター	はま恋サポーター登録説明会	登録希望者 9 名
H29. 9. 16	新居浜市立女性総合センター	新居浜市はま恋サポーター認定証交付式	登録者 8 名

④婚活ステップアップ事業

開催日時	開催場所	内容	参加人数
H29. 9. 28	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 1 ～女性編～	6 名
H29. 10. 12	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 1 ～男性編～	4 名
H29. 11. 9	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 2 ～女性編～	10 名
H29. 12. 14	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 2 ～男性編～	5 名
H30. 1. 25	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 3 ～女性編～	12 名
H30. 2. 8	新居浜市立女性総合センター	スタイルアップセミナー 3 ～男性編～	6 名

「東温市縁結びサポート育成業務事業」（東温市委託事業）

1. 事業の目的（平成 29 年 9 月 15 日～平成 30 年 3 月 31 日）

東温市においてより良い結婚支援につなげるため、東温市民を対象に縁結びに興味のあるボランティアに対して、基礎的な研修や実地での経験を積んでもらい、今後の婚活イベント等のスタッフとして活躍できる人材を育成することを目的とする。

2. 事業活動報告

開催日	内容	開催場所	参加人数
H29. 10. 19	基礎講座（主旨説明・面接等）	東温市役所会議所	5 名
H29. 11. 16	応用講座（個人情報研修等）	東温市役所会議所	6 名
H29. 12. 14	実践講座【1】（模擬イベント体験）	東京第一ホテル	6 名
H29. 12～H30. 1	実践講座【2】（イベント体験）	各イベント会場	5 名
H30. 2. 8	総括講座（セミナー等）	東温市役所会議所	7 名

「四国中央市婚活推進事業」（四国中央市委託事業）

1. 事業の目的（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出するイベントやセミナーの開催に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H29. 8. 27	恋色ぬり絵セラピー（事前アドバイスメッセージ付）	男性 13 人（応募 37 人） 女性 13 人（応募 19 人）	5 組
H29. 12. 17	恋するスイーツパーティー	男性 30 人（応募 67 人） 女性 30 人（応募 36 人）	10 組

「伊方町佐田岬灯台 100 年記念婚活イベント」 (伊方町委託事業)

1. 事業の目的 (平成 29 年 6 月 15 日～平成 29 年 11 月 30 日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに本年、佐田岬灯台が点灯 100 年を迎えたことから、佐田岬灯台等、伊方町の観光 P R を取り入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H29. 10. 21	伊方町佐田岬灯台点灯 100 年記念	男性 11 人、女性 11 人	4 組

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」 (八幡浜市委託事業)

1. 事業の内容 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

愛結びを実施するに当たり八幡浜会場 (常設会場) の設置。

2. 事業活動報告

会 場	登録者	閲 覧	合 計
八幡浜市総合福祉文化センター	17人	156人	173人

(8) 青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

松山大会

開催日 平成 29 年 9 月 1 日 出席者数 県下 82 名

会 場 飛鳥乃温泉、国際ホテル松山 南館

講 話 テーマ「今、青年が集う意義 ～これからの青年部会！～」

講 師 公益財団法人全国法人会総連合 青年部会連絡協議会
第 12 代会長 武村 秀行 氏

「愛顔つなぐえひめ大会 (第17回全国障害者スポーツ大会)」ブースボランティア

開催日 平成29年10月28、29日 会場 愛媛県総合運動公園陸上競技場

出席者数 延べ 38 名

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 平成30年1月29日 会場 いよてつ高島屋 出席者数 64名

講 演 人生一度きりなら、笑わなソソソソ!

講 師 ラフターヨガジャパン 認定笑いヨガティーチャー
玉井 千恵 氏

「愛顔つなぐえひめ大会 (第17回全国障害者スポーツ大会)」ブースボランティア

開催日 平成29年10月30日 会場 愛媛県総合運動公園陸上競技場

出席者数 37名

— その他 —

* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協会が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、財団法人 ジョイセフ (家族計画国際協力財団) へ寄贈。(継続事業)
また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」(平成 20 年 3 月表明)により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ (平成 29 年 12 月 31 日現在)

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	327	146
今 治	71	76
伊 予 西 条	33	30
新 居 浜	22	42
宇 摩	66	59
大 洲 喜 多	47	55
八 幡 浜	23	24
宇 和 島	46	26
合 計	635	458

○調査課部会

講演会

開催日 平成29年8月28日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 53名
 講演 テーマ 「経済のグローバル化と最近の税務行政における対応」
 講師 高松国税局 調査査察部長 安井 欧貴 殿

税務研修会

開催日 平成30年3月15日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 57名
 テーマ 「平成30年度税制改正大綱の概要」「申告書の自主点検と自主監査」
 「消費税の軽減税率制度の概要について」
 講師 高松国税局 調査管理課長 中西 正憲 殿
 " 主査 下村 憲市 殿
 " 国税調査官 久竹 優志 殿

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後

「第5回通常総会」

開催日 平成 29 年 6 月 6 日
 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 117 名
 議事 第1号議案 平成 28 年度決算報告承認の件
 第2号議案 役員選任(案)承認の件

報告事項 理事会承認事項

- ・平成 28 年度事業報告
- ・平成 28 年度公益目的支出計画実施報告
- ・平成 29 年度事業計画
- ・平成 29 年度収支予算

功労者表彰 ・全法連会長表彰(伝達) 14 名
 ・県連会長表彰(功労者) 22 名 (感謝状) 1 名
 (会員増強功労)新居浜法人会
 (福利厚生制度功労)今治、伊予西条、大洲喜多、
 宇和島法人会

○理事会・監査

第10回理事会

開催日 平成29年5月11日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数31名(内、理事20名、監事3名)
議事 第1号議案 平成28年度事業報告等承認並びに決算報告について
第2号議案 平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について
第3号議案 役員選任等について
第4号議案 第5回通常総会の開催について
第5号議案 その他
・「全国女性フォーラム」の愛媛での開催、「第17回全国障害者スポーツ大会(えひめ大会)への協力、規程案等、福利厚生制度の推進、借入金の最高限度額、法人会役員賠償責任保険、「自主点検チェックシート活用企業への優遇金利」融資について

第11回理事会

開催日 平成29年6月6日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数27名(内、理事22名、監事2名)
議事 第1号議案 会長・副会長の選定について
第2号議案 各委員会委員長等の選定について

第12回理事会

開催日 平成29年9月26日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数30名(内、理事21名、監事2名)
議事 第1号議案 平成29年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)
第2号議案 全国大会関連について(愛媛での開催)
第3号議案 規程の一部改定(案)について
第4号議案 その他
・今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定、福利厚生制度の推進、愛媛県版イクボス「ひめボス宣言」の推進について

監査

開催日 平成29年4月26日
会場 事務局 出席者数 7名(内、監事3名)
内容 平成28年度の監査
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況
・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議(通算24回目)

開催日 平成29年9月26日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議(通算25回目)

開催日 平成30年1月24日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議題 (1)全国専務理事等会議の報告について
(2)今後の法人会運営について 他

第3回正副会長・委員長会議（通算26回目）

開催日 平成30年3月27日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議題 (1)平成30年度事業計画案・収支予算案について
(2)今後の法人会運営について 他

○委員会

〔総務委員会〕

第1回総務委員会

開催日 平成29年8月30日
会場 ホテルサンルート松山 出席者数 13名
議題 (1)副委員長の選任について
(2)全法連総務委員会の審議事項について
(3)行政庁等の立入検査について
(4)第15回法人会女性フォーラム（愛媛大会）について
(5)県連の規程等の一部改定(案)について 他

第2回総務委員会

開催日 平成30年3月6日
会場 ホテルサンルート松山 出席者数 13名
議題 (1)全法連総務委員会の審議事項について
(2)法人会事務局運営の課題について
(3)「第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)」について
(4)平成30年度功労者表彰について 他

〔広報委員会〕

第1回広報委員会

開催日 平成30年2月23日
場所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議題 (1)平成29年度広報活動について
(2)平成30年度の広報活動について
(3)法人会アンケートシステムについて 他

〔税制委員会〕

第1回税制委員会

開催日 平成29年6月12日
場所 東京第一ホテル松山 出席者数 16名
議題 (1)平成30年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)平成30年度税制改正要望事項について 他

〔事業研修委員会〕

第1回 事業研修委員会

開催日 平成29年8月24日
場所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議題 (1) e-Taxの普及推進策について
(2) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(3) 研修事業の実施状況・計画について
(4) 受託事業について 他

第2回 事業研修委員会

- 開催日 平成30年2月27日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議 題 (1) e-Taxの普及推進策について
(2) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(3) 県連の研修事業の実施状況について 他

[厚生委員会]

第1回厚生委員会並びに感謝のつどい

- 開催日 平成29年4月24日
場 所 ふなや 出席者数 30名
議 題 (1) 全法連・県連表彰規程について
(2) 平成28年度福利厚生制度推進報告
並びに平成29年度福利厚生制度推進策について
(3) 各単位会の推進策について 他

第2回厚生委員会

- 開催日 平成29年9月20日
場 所 松山全日空ホテル 出席者数 18名
議 題 (1) 副委員長の選任について
(2) 全法連厚生事業等推進委員会報告について
(3) 平成29年度福利厚生制度推進策について
(4) 各単位会の推進策について 他

第3回厚生委員会

- 開催日 平成30年1月17日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 19名
議 題 (1) ふやそう2万社GOGOキャンペーン進捗状況及び推進費用補助
金の使途について
(2) 各単位会の推進策について 他

[組織委員会]

第1回組織委員会

- 開催日 平成29年9月4日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名
議 題 (1) 会員増強の現況について
(2) 会員増強運動月間の推進策について
(3) 各単位会の会員増強企画計画について
(4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回組織委員会

- 開催日 平成30年2月28日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議 題 (1) 平成29年度会員増強推進状況について
(2) 平成30年度会員増強策について 他

<青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議>

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

- 開催日 平成29年7月3日 会場 助格三番町店 出席者数 20名
議 題 1. 平成29年度役員について
2. 平成28年度事業報告及び収支決算内訳の報告について

3. 平成29年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 平成29年度の会員増強目標について
5. 第30回連絡協議会（松山大会）について
6. 第31回全国青年の集い（高知大会）について
7. 全法連アンケートシステムについて
8. 福利厚生制度の推進について 他

松山大会

開催日 平成29年9月1日 出席者数 県下82名
 会場 飛鳥乃温泉、国際ホテル松山 南館
 講話 テーマ「今、青年が集う意義 ～これからの青年部会！～」
 講師 公益財団法人全国法人会総連合 青年部会連絡協議会
 第12代会長 武村 秀行 氏

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 平成29年8月23日 会場 ホテルサンルート松山 出席者数 18名
 議題 1. 役員・委員の変更(案)について
 2. 平成28年度の事業報告について
 3. 平成29年度の事業計画について
 4. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について
 5. その他

女性部会連絡協議会委員会

開催日 平成30年1月29日
 会場 いよてつ高島屋 出席者数 21名
 議題 1. 法人会「全国女性フォーラム」の開催について
 2. 税に関する絵はがきコンクールについて
 3. その他

法人会 媛の会

開催日 平成30年1月29日
 会場 いよてつ高島屋 出席者数 64名
 情報交換
 講演 人生一度きりなら、笑わなソソソソ！
 講師 認定笑いヨガティーチャー 玉井 千恵 氏

○調査課部会

役員会

開催日 平成29年8月28日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 15名
 議題 1. 平成29年度「会員交流会議」への提出議案について 他

平成29年度「会員交流会議」

開催日 平成29年8月28日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 53名
 議事 ①平成28年度事業報告及び決算報告
 ②平成29年度事業計画案及び収支予算
 ③役員改選案 ④その他

<県内法人会事務局長・職員会議>

県連事務局長研修会

開催日 平成29年7月10日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 14名

- 議 題 (1)本年度の行政庁立入検査について
 (2)法人会融資制度「コラボレーション」の改正について
 (3)本年度の公益事業について
 (4)「第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会」について 他
 (5)県連受託事業について その他

県下事務局長、職員会議

- 開催日 平成29年12月26日 会場 ホテルリゾート松山 出席者数26名
 議 題 (1)全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項について
 (2)福利厚生制度について 他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より県内法人会は「公益社団法人」、本会は「一般社団法人(非営利型)」としてスタートし、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンスの強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人制度への対応

- * 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応(随時) 平成29年4月～30年3月
 定期提出書類(平成28年度事業報告及び補正・修正依頼対応、平成30年度事業計画)
- * 「県下事務局勉強会」 ー公益法人制度関連についてー

開催日 平成29年12月26日 会場 ホテルリゾート松山 出席者数20名
 内 容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査報告の情報確認と今後のスケジュール(公益法人制度関連について)

○統合プラットフォームへの対応

- * 会員管理の使用方法について指導、相談対応(随時) 平成29年4月～30年3月

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 平成30年3月2日
 会 場 ハイアットリージェンシー東京 参加者数 県下10名
 内 容 第1部「法人会の役割とこれから」
 第2部「法人会との連携・協調について」
 第3部「公益・一般法人を巡る行政庁の動きについて」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

第12回法人会全国女性フォーラム

開催日 平成29年4月7日
 会 場 城山観光ホテル 参加者数 県下21名
 内 容 第1部 式 典
 第2部 記念講演 講師 (株)国際協力銀行 林 信光 氏

全国県連専務理事等会議

開催日 平成29年4月14日
 会 場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
 議 題 平成29年度事業計画及び予算、助成金制度の運用、会員増強施策、租税教育用テキスト等研修用資料の改訂、福利厚生制度協力3社との共有施策、法人会事務局の強化等、ガバナンスの強化 他

第24回理事会

開催日 平成29年5月24日
会場 全法連会館
議題 平成28年度事業報告及び収支決算、改選に伴う理事・監事候補者及び補充評議員候補者、全法連役員等に対する功労者表彰の受彰者、全国大会等の開催県連、事務局人事案件、
(報告事項) 青連協「税の使途に関する検討チーム」研究レポート、法人会事務局の強化、モデル規程の一部改定、国税庁後援事業(自主点検チェックシート・絵はがきコンクール) 他

平成29年度青年部会連絡協議会

開催日 平成29年6月2日
会場 全法連会館 参加者 石丸青連協会長
議題 平成29年度の事業計画、租税教育活動、法人会アンケート調査システム、会員増強全国青年の集いについて 他

女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 平成29年6月7日
会場 全法連会館
議題 29年度事業計画、法人会全国女性フォーラム、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクトの実施について 他

第7回評議員会

開催日 平成29年6月21日
会場 全法連会館 参加者 星加(全法連評議員)
議題 [承認事項] 平成28年度収支決算、改選に伴う平成29・30年度の理事・監事の選任、補充評議員の選任
[報告事項] 平成28年度事業報告、平成29年度事業計画及び収支予算

第25回理事会

開催日 平成29年6月21日
会場 全法連会館
議題 正副会長・専務理事・常任理事の選定及び相談役の選任、全法連各委員会委員長等の選定
(報告事項) 青連協「税の使途に関する検討チーム」研究レポート、今後の主な行事について

平成29年度第1回厚生委員会

開催日 平成29年7月5日
会場 全法連会館 参加者 村上委員長
議題 委員会人事について、平成28年度の推進結果について、平成29年度推進策について、特別感謝状の贈呈について他

平成29年度第1回事業研修委員会

開催日 平成29年7月19日
会場 全法連会館 参加者 清家委員長
議題 委員会人事、平成29年度事業計画、研修参加人員及び社会貢献活動実施調査、税務コンプライアンス向上施策、国税当局との連携・協調 他

平成29年度第1回総務委員会

開催日 平成29年7月27日
会場 全法連会館 参加者 金井委員長
議題 委員会人事、平成29年度総務関係の事業計画等、個人情報取扱規程等全法連規程の一部改定、法人会事務局の強化、(報告事項) 税務コンプライアンス向上のための取組、ガバナンスの強化、第34回法人会全国大会(福井大会)、会員数と福利厚生制度の現状 他

平成29年度第1回広報委員会

開催日 平成29年7月20日
会場 全法連会館 参加者 門田委員長
議題 平成29年度の広報関連事業の取り組み 他

平成29年度第1回税制委員会

開催日 平成29年7月26日
会場 全法連会館 参加者 石崎委員長
議題 「平成30年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、起草検討会の設置について 他

平成29年度第1回組織委員会

開催日 平成29年8月3日
会場 全法連会館 参加者 神野委員長
議題 平成29年6月末現在の会員数、会員増強に関する事例紹介、会員増強支援策 他

全国県連専務理事等会議

開催日 平成29年8月24日
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
議題 税務コンプライアンス向上のための取り組み、租税教育用教材の改訂、会員増強施策、各種広報媒体の活用、福利厚生制度、助成金制度、法人会事務局の強化等、労働契約法の改正に係る対応について 他

平成29年度第2回税制委員会

開催日 平成29年9月5日
会場 全法連会館 参加者 石崎委員長
議題 平成30年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

第26回理事会

開催日 平成29年9月21日
会場 全法連会館 参加者 森田会長
議題 平成30年度税制改正に関する提言等、全法連諸規程の改定（案）、第8回評議員会の開催及び補充評議員選任、福利厚生制度について（報告事項）税務コンプライアンスのための取組、会員増強、平成28年度助成金報告、平成30年度資金配賦方針、法人会事務局強化のための検討、全法連主催の大会、麹町法人会と丸の内法人会の合併、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 他

平成29年度第2回厚生委員会

開催日 平成29年9月26日
会場 全法連会館 参加者 村上委員長
議題 ふやそう2万社GOGOキャンペーンについて、感謝状贈呈について他

法人会全国大会（福井大会）

開催日 平成29年10月5日
会場 福井県産業会館 参加者 29名
内容 第1部 記念講演
演題：「今後の政治と経済の行方」
講師：毎日新聞専門編集委員 与良 正男 氏
第2部 全国大会式典（平成30年度税制改正提言の報告）
第3部 懇親会

平成29年度青年部会第2回連絡協議会

開催日 平成29年11月9日
会場 ザクワンパレス新阪急高知 参加者 石丸全法連青連協委員
議題 第31回「法人会全国青年の集い」高知大会、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、Jタイプ推進 等

第31回法人会全国青年の集い（高知大会）

開催日 平成29年11月9日

【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 高知県民文化ホール・オレンジホール

開催日 平成29年11月10日

【部会長サミット】 会場 ザ グラウンパレス新阪急高知 参加者数 7名
円卓会議 テーマ 「租税教育活動の質的向上について」

【大会式典】 高知県民文化ホール オレンジホール 参加者数 県下110名
主催・主管あいさつ、高知大会宣言、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、
大会旗伝達、次回開催県連PR

【記念講演】 演題 「走ることで伝える大切な事～夢・出会い・絆～」
講師 間 寛平 氏

全国県連専務理事等会議

開催日 平成29年12月7日

会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長

議題 会員増強策、「税に関する絵はがきコンクール」実施要領改訂、自主点
検チェックシート、30年度税制改正に関する提言活動、青連協における税の
使途に関する事業、法人会事務局強化検討、労働契約法等の改正に伴
うモデル規程改定等、30年度助成金制度関連、福利厚生制度 他

平成29年度第2回厚生委員会

開催日 平成30年2月1日

会場 全法連会館 参加者 村上委員長

議題 ふやそう2万社GOGOキャンペーン、平成30年度事業計画について他

平成29年度第2回事業研修委員会

開催日 平成30年2月6日

会場 全法連会館 参加者 清家委員長

議題 平成29年度の事業研修に関する活動報告、平成30年度事業計画及び予
算、税務コンプライアンス向上施策、会員向け経営支援サービス他

平成29年度第2回広報委員会

開催日 平成30年2月8日

会場 全法連会館 参加者 門田委員長

議題 平成29年度の広報関連事業総括、平成30年度の広報関連事業活動方針、
アンケート調査システム 他

平成29年度第3回税制委員会

開催日 平成30年2月15日

会場 全法連会館 参加者 石崎委員長

議題 29年度における税制に関する活動総括、平成30年度事業計画・予算、
平成31年度税制改正に関する提言策定、提言策定に向けた取組 他

平成29年度第2回組織委員会

開催日 平成30年2月21日

会場 全法連会館 参加者 神野委員長

議題 平成29年度の会員増強結果、平成30年度の活動方針 他

平成29年度第2回総務委員会

開催日 平成30年2月22日

会場 全法連会館 参加者 金井委員長

議題 平成29年度における総務関連の活動状況、30年度事業計画案、全法連
諸規程の改定等、法人会事務局の強化、その他報告事項 他

第27回理事会

開催日 平成30年3月19日

会場 全法連会館 参加者 森田会長

議題 平成30年度事業計画及び予算案、第9回定時評議員会、全法連諸規程
の改定等、報告事項等 他

○四法連会議

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 平成29年7月4日 参加者 県下2名（全体11名）
会場 大同生命ビル（高松）
議題 四法連事業活動について、高松国税局連絡事項、第31回法人会全国青年の集い高知大会、福利厚生制度の推進について

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第16回定時連絡協議会

開催日 平成29年7月21日 参加者数 県下5名
会場 高松大同生命ビル
議題 平成28年度事業経過報告並びに決算報告承認
平成29年度事業計画案並びに収支予算案承認、役員改選案の承認
部会長サミットの進行方法 他

第37回四国の法人会事務局長会議

開催日 平成29年7月24日
会場 JRホテルクレメント高松 参加者数 県下9名（全体33名）
内容 四法連連絡事項、福利厚生制度推進のための研修

第23回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 平成29年9月20日 参加者数 県下16名
会場 阿波観光ホテル
内容 全国青年の集い、部会長サミット、租税教育プレゼン 他

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 平成29年9月22日
会場 東京第一ホテル松山 参加者数 県下3名（全体9名）
議題 第13回女性部会長サミットの開催、 他

四法連女性部会連絡協議会「第13回女性部会長サミット」

開催日 平成29年9月22日
会場 東京第一ホテル松山 参加者数 県下21名（全体54名）
内容・高松国税局との意見交換 法人課税課課長
・グループ討議「女性部会活動について」

正副会長会議

開催日 平成29年9月28日 参加者 2名
会場 ホテル日航高知旭ロイヤル
議題 第45回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他

四法連第45回通常総会役員総会

開催日 平成29年9月28日 参加者 県下13名（全体62名）
会場 ホテル日航高知旭ロイヤル
議題 平成28年度事業報告、決算報告承認、平成29年度事業計画、予算
四法連事業並びに運営について 他
記念講演 テーマ「税務行政の現状と課題」
講師 高松国税局長 永田 武 氏

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 平成30年1月12日 参加者数 県下2名（全体13名）
会場 大同生命高松ビル
議題 四法連の事業活動、高松国税局連絡事項、第31回法人会全国青年の集い高知大会の開催報告、全法連会長表彰（事務局役員）選定、税に関する絵はがきコンクール作品の選定、福利厚生制度の推進について他

